

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法		
	事業	保健指導一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域保健対策が円滑に実施できるように、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、当課で実施している全ての保健福祉事業の遂行上において、医療過誤、職員の指導ミス、または使用施設の欠陥により事故が発生した際の賠償責任関連事務等を取り扱う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p>①課の運営に必要な一般的経費。 ・各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。 ・健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健指導スタッフ）の地域活動時の旅費管理などを行う。</p> <p>②保健事業調査委員会委員への報償費支払い及び消耗品の購入</p> <p>③日々雇用者普通傷害保険加入</p> <p>④保健師育成支援事業 新任保健師に対し、保健指導技術と知識の向上を図るため、トレーナー保健師による指導・助言を行う。</p> <p>⑤中核市移行を見据えた人材育成の推進と保健活動体制の構築 平成30年4月の中核市移行に伴い、権限が移譲される保健業務を円滑に実施するため、保健師等の資質向上のための研修を行う。</p>					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	112	1,768	1,880	0	0	0	1,880	0.30	0.00	0.00
28当初予算	507	3,210	3,717	0	0	0	3,717	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,148	3,210	5,358	330	0	129	4,899	0.30	0.60	0.60

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	窓口相談用等の事務用品	275		旅費	市内・近隣地職員旅費、講師交通費等	302
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	42		需用費	窓口相談用等の事務用品	286
					役務費	日々雇用者普通傷害保険料	521
					委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	580
					負担金補助及び交付金	研修会参加費	269
合計（A）			507	合計（B）			2,148

予算増減 (B)-(A)	1,641	主な理由	検診一般事業より保健事業調査委員会、日々雇用者普通傷害保険料の移行。母子保健事業より保健師育成支援事業の移行。
-----------------	-------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 救急医療対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-001		
		予算所管課		市民・健康部地域医療課			
		連絡先		(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等 救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
	事業	救急医療対策事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法			
個別計画				直営	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	診療回数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の診療回数	平成29年度	回	①133 ②365 ③436
	受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	平成29年度	人	①4,000 ②5,400 ③4,000
事業内容	①休日急病診療業務(在宅当番医制) ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。 ・受診者数:平成26年度 4,236人、平成27年度 3,641人、平成28年度 4,000人(見込)、平成29年度4,000人(見込)				
	②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成26年度 5,407人、平成27年度 5,526人、平成28年度 5,400人(見込)、平成29年度5,400人(見込)				
③病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内13病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成26年度 3,653人、平成27年度 4,177人、平成28年度 4,000人(見込)、平成29年度4,000人(見込)					
④広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成26年度 1,724,000円、平成27年度 1,664,000円、平成28年度 1,679,000円(見込)、平成29年度2,260,000円(見込) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	71,436	2,050	73,486	1,395	0	0	72,091	正規	0.30	非常勤	0.00
28当初予算	75,518	2,430	77,948	2,088	0	0	75,860	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	75,101	2,430	77,531	1,974	0	0	75,557	任期付	0.00	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
役員費	医師賠償責任保険	251	役員費	医師賠償責任保険	334
委託料	休日急病診療業務	6,293	委託料	休日急病診療業務	6,293
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助	68,974	負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金・病院群輪番制運営事業補助金	68,474
合計(A)		75,518	合計(B)		75,101

予算増減(B)-(A)	-417	主な理由	東播磨臨海地域小児科救急対応病院群輪番制における明石市当番回数減に伴う負担減
-------------	------	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-003		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新あかし健康プラン21ホームページ閲覧数	専用ホームページの閲覧数にて、健康意識の関心度を測る。閲覧数は、①全数、②新規数、③リピーター数とする。	平成29年度	件	前年度数の維持または増加	
事業内容 市の健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。 ①地区保健活動 各地域の特性を把握し、校区まちづくり協議会・自治会等と連携しながら、地域の特性に合った健康づくり活動を展開することで、地域全体の健康意識向上を図る。 ・地域主催の行事やイベントへの参加 平成27年度実績:14回 3,471人 平成28年度見込み:12回 3,900人 平成29年度見込み:15回 4,200人 ②普及啓発事業 ・出前講座 健康教育 平成27年度実績:45回 2,542人 平成28年度見込み:95回 2,600人 平成29年度見込み:100回 2,700人 健康相談 平成27年度実績:5回 315人 平成28年度見込み:6回 196人 平成29年度見込み:10回 330人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビ等の広報媒体の活用と啓発用パンフレットの配付等による啓発実施。 ホームページ閲覧数 全数 平成27年度実績:67,273件 平成28年度見込み:46,000件 平成29年度見込み:50,000件 新規数 平成27年度実績:54,808件 平成28年度見込み:38,000件 平成29年度見込み:42,000件 リピーター数 平成27年度実績:12,465件 平成28年度見込み:8,000件 平成29年度見込み:10,000件 ③健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成27年度実績:1回(11月) 159人 平成28年度実績:1回(11月) 132人 平成29年度見込み:1回(11月) 150人 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成27年度実績:3か所(大蔵・林・大久保南小コミセン)27回 532人 平成28年度見込み:4か所(大蔵・林・大久保南小・二見北小コミセン)35回 508人 平成29年度見込み:4か所(大蔵・林・大久保南小・二見北小コミセン)48回 670人 ④口腔保健のつどい 乳幼児・児童を対象にしたフッ素塗布を明石市歯科医師会に委託して実施する他、健康づくりの周知、啓発を行う。 平成27年度実績:1,069人 平成28年度実績:1,476人 平成29年度見込み:1,500人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	3,318	12,128	15,446	0	0	0	15,446	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,545	21,240	22,785	0	0	0	22,785	再任用	0.00	その他	0.40
29当初予算	1,520	21,240	22,760	0	0	0	22,760	任期付	0.90	合計	3.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進連絡会	13		報償費	健康づくり推進連絡会	13
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	379	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	378		
委託料	地域からの要望に応じた健康教育	1,130	委託料	地域からの要望に応じた健康教育	1,129		
使用料及び賃借料	健康ソムリエによる健康づくり活動会場使用料	23					
合計(A)			1,545	合計(B)			1,520

予算増減(B)-(A)	-25	主な理由	使用料及び賃借料を健康教育・相談事業に移行したことによる減。
--------------------	-----	-------------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-004	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法		
	事業	メンタルヘルス事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○市全体における関係機関や地域のネットワーク構築により、助け合い、支えあいによる自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進を図る。				
	○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくりを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	内閣府が公表している居住地における自殺者数・率。	平成29年	人 人(人口10万対)	前年からの減少	
事業内容	①自殺未遂者支援事業 ・明石管内自殺対策連絡協議会 庁内関係課をはじめとする市内の関係機関がネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。 明石市の自殺者数 平成27年:55人 平成28年(11月暫定値):37人 明石市の自殺死亡率(人口10万対) 平成27年:18.48人 平成28年(11月暫定値):12.58人 (自殺の統計は、1月～12月の年単位で内閣府より公表される。)				
	・中核市移行に向け、精神保健福祉士等の資質向上を図るための研修会の実施するとともに、地域や関係機関との連携強化のため、自殺事例検討会等を開催し、地域等で自殺予防に取り組める体制整備を行う。				
	②若年層対策事業 全国的に自殺死亡率の高い若年層を対象に、啓発ちらし・ポスター、「こころのちを支える相談の手引き」の配付、学校関係者向け研修を行うことで効果的な自殺予防対策を実施し、若年層の自殺死亡率の低下を図る。				
	③こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回予約制にて開催。こころの健康について広く相談に応じる。 平成27年度実績:延36件 平成28年度見込み:延39件 平成29年度見込み:延48件				
	④自殺予防ゲートキーパー研修会 民生児童委員やボランティアなどのこころの悩みをもつ市民に接する機会のある人を対象に、心の悩みに気づき、傾聴し、見守り、つなぐ役割のある自殺予防ゲートキーパー(門番)を養成する。また、コミセン等の地域の会場において開催することで、より地域に密着した自殺予防対策を推進する。 平成27年度実績:245名 平成28年度見込み:111名 平成29年度見込み:150名				
⑤普及啓発事業 ・健康教育(出前講座)、健康相談 自治会、PTA、高齢クラブなどを対象に「こころからだの健康づくり」をテーマに、健康教室や健康相談を実施する。 平成27年度実績:53講座 1,266名 平成28年度見込み:20講座 720名(平成28年度より、介護予防事業が高齢介護室へ移管したため、減となる。) 平成29年度見込み:25講座 800名 ・自殺予防啓発リーフレット、「こころのちを支える相談の手引き」の配布、ポスターの掲示 平成27年度実績:5,993部 平成28年度見込み:11,507部 平成29年度見込み:19,800部					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	1,221	5,126	6,347	2,693	0	0	3,654	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	879	9,690	10,569	755	0	0	9,814	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	949	9,690	10,639	372	0	0	10,267	任期付	0.30	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師料等	90	報償費	研修会講師料等	135
旅費	講師交通費等	25	旅費	講師交通費等	35
需用費	研修会・啓発用物品等	350	需用費	研修会・啓発用物品等	380
委託料	こころのケア相談委託料	375	委託料	こころのケア相談委託料	360
使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30	使用料及び賃借料	研修会施設使用料	30
負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9	負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	9
合計(A)		879	合計(B)		949

予算増減(B)-(A)	70	主な理由	中核市移行に向けた精神保健福祉士等の資質向上を図るための研修会講師料、旅費、需用費の増。
--------------------	----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-004		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則			
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	診療回数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行った回数	平成29年度	回	昼間(休日):71 夜間:365
受診者数	夜間休日応急診療所が救急患者に対し診療を行った人数	平成29年度	人	内科:8,500 小児科:10,500	
事業内容	①運営形態 明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 管理部門: 所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名 診療部門: 夜間 医師2名、薬剤師2~3名、看護師3~4名、医療事務員2~4名 休日昼間 医師2~4名、薬剤師3~4名、看護師5~7名、医療事務員3~5名				
	③診療時間 夜間(全日) 内科:午後9時~午前6時、小児科:午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科:午前9時~午後6時、小児科:午前9時~午後6時				
	④診療状況 平成26年度実績 内科9,003人、小児科10,256人、計19,259人 平成27年度実績 内科8,138人、小児科10,489人、計18,627人 平成28年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人 平成29年度見込 内科8,500人、小児科10,500人、計19,000人				
	⑤その他 ・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成26年度実績 1,151件 平成27年度実績 1,261件 平成28年度見込 1,200件 平成29年度見込 1,200件				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	318,563	4,510	323,073	1,828	0	176,417	144,828	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	322,455	4,860	327,315	2,363	0	195,120	129,832	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	322,455	4,860	327,315	2,845	0	195,157	129,313	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106	需用費	夜間休日応急診療所修繕料・運営連絡会用食糧費	106
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	320,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,349
合計(A)		322,455	合計(B)		322,455

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者等歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-005	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則		
	事業	障害者等歯科診療所運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般の歯科開業医では治療が難しい心身障害者（児）等の歯科治療及び保健指導の充実を図るため、明石市歯科医師会に委託して、障害者等歯科診療事業を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	患者数	障害者等歯科診療所の年間の患者数	平成29年度	人	1100
事業内容	①運営形態 明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。				
	②運営体制 歯科医師3名、歯科衛生士4名、看護師1名、歯科助手1名、事務員1名				
	③診療時間 障害者等歯科診療 毎週水、木曜日（休日と重なる場合は休診）の午後1時～4時 障害者（児）電話歯科相談 月曜日～金曜日の午前10時～12時と午後1時～4時				
	④診療状況 平成26年度実績 開設日99日、利用者数延1,029人、障害者（児）電話歯科相談171件 平成27年度実績 開設日97日、利用者数延1,048人、障害者（児）電話歯科相談185件 平成28年度見込 開設日97日、利用者数延1,200人 平成29年度見込 開設日99日、利用者数延1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11 外	0.00
27決算	43,050	2,720	45,770	0	0	11,265	34,505	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	43,729	5,120	48,849	0	0	13,954	34,895	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	43,793	5,120	48,913	0	0	12,914	35,999	任期付	0.10	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料	40,229		40,229	委託料	障害者等歯科診療所指定管理料
備品購入費	医療機器（生体情報モニタほか更新）	3,500	3,500	備品購入費	医療機器（生体情報モニタほか更新）	3,500	
合計（A）			43,729	合計（B）			43,793

予算増減 (B)-(A)	64	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の増
-----------------	----	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則、地域保健法、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱、明石市災害対応病院設置運営要領				
	事業	地域医療一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	若年者の在宅ターミナルケア支援事業及び災害対応病院等に対する補助を通じ、地域医療体制の充実を図る。また、市民を対象に献血活動の啓発及び推進に取り組む。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市民献血者数	明石市市民の年間献血者数	平成29年度	人	12000
明石市健康大学講座受講者数	明石市健康大学の受講者数	平成29年度	人	150	
事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行				
	②明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成26年度実績5,533,000円、平成27年度実績5,533,000円、平成28年度見込5,533,000円、平成29年度見込2,767,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成26年度実績200,000円、平成27年度実績200,000円、平成28年度見込200,000円、平成29年度見込200,000円				
	③災害対応病院の指定に伴う医薬品や衛生資材等の備蓄に対する補助 【補助金交付額】 明石医療センターに係る医薬品、衛生資材等の備蓄に対する補助 平成27年度実績518,756円、平成28年度見込200,000円、平成29年度見込200,000円				
	④がん予防対策検討会の設置（明石地区のがんによる死亡者の減少を目的とした施策の検討・平成28年度開始）				
	⑤若年者の在宅ターミナルケア支援事業（40代未満のがん末期患者及びその家族の負担の軽減・平成28年度開始） 平成28年度見込み 3名、972,000円、平成29年度見込み 3名、900,000円				
⑥献血推進事業（本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める） 平成26年度実績11,362人、平成27年度実績11,260人、平成28年度見込12,000人、平成29年度見込12,000人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	7/11
27決算	7,715	3,540	11,255	0	0	0	11,255	正規	0.75	7/11	0.00
28当初予算	9,134	7,115	16,249	450	0	0	15,799	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,116	7,115	13,231	450	0	0	12,781	任期付	0.40	合計	1.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	797	需用費	消耗品、医薬材料費等	787
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	309	使用料及び賃借料	コピー使用料	773
使用料及び賃借料	コピー使用料	762	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	3,172
負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、災害対応病院に対する補助他	5,938	扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900
扶助費	若年者在宅ターミナルケア支援事業	900	その他	旅費、報償費	484
その他	旅費、報償費	428			
合計(A)		9,134	合計(B)		6,116

予算増減(B)-(A)	-3,018	主な理由	訪問看護師育成支援事務委託の廃止と准看護高等専修学校運営事業補助金見直しによる削減
--------------------	--------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-007			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行うための評価委員会を開催する。 ・高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成27年度実績 年間7回、平成28年実績 年間4回） ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会は、市民病院の第1期中期目標期間における積立金の第2期中期目標期間への財源充当に対する意見の聴取を行うほか、市長が平成27年度の財務諸表等を承認する際の意見聴取を実施した。また、第1期中期目標期間における業務の実績評価を実施した。（H28） ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表した。（H28）															
	【平成29年度】 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催（平成29年度予定 年間5回） ・当該事業年度における業務の実績評価及び財務諸表等の意見の聴取を行う。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。															
	運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。															
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">運営費負担金</td> <td>平成26年度（決算）</td> <td style="text-align: right;">1,104,391千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度（決算）</td> <td style="text-align: right;">1,183,424千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度（予算）</td> <td style="text-align: right;">1,083,051千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度（予算）</td> <td style="text-align: right;">1,067,487千円</td> </tr> </table>					運営費負担金	平成26年度（決算）	1,104,391千円		平成27年度（決算）	1,183,424千円		平成28年度（予算）	1,083,051千円		平成29年度（予算）
運営費負担金	平成26年度（決算）	1,104,391千円														
	平成27年度（決算）	1,183,424千円														
	平成28年度（予算）	1,083,051千円														
	平成29年度（予算）	1,067,487千円														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	7/11/1	0.00
27決算	1,184,259	8,610	1,192,869	0	0	0	1,192,869	正規	0.85	7/11/1	0.00
28当初予算	1,083,760	6,885	1,090,645	0	0	0	1,090,645	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,068,196	6,885	1,075,081	0	0	0	1,075,081	任期付	0.00	合計	0.85

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	評価委員報酬	249		報酬	評価委員報酬	249
報償費	学識経験者謝礼等	100	報償費	学識経験者謝礼等	100		
旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	80	旅費	評価委員との事前調整、その他旅費	77		
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,083,051	負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金等	1,067,487		
その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	280	その他	評価委員会に必要な需用費、使用料等	283		
合計（A）			1,083,760	合計（B）			1,068,196

予算増減 (B)-(A)	-15,564	主な理由	運営費負担金の減(中期計画に基づくもの)
-----------------	---------	------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健所整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105150000-003		
		予算所管課	政策部中核市準備室				
		連絡先	(078)918-5259				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法第5条			
	事業	保健所整備事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中核市への移行に伴い設置が必要となる市保健所を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成28年度の実績】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の設計 平成30年4月の市保健所開設を目指し、産業交流センター2～5階部分の改修工事に向けた設計を実施（H28.7～H29.2） 内容：基本設計、概算工事費の算出、実施設計、工事費積算など ・保健所の人員・組織体制の検討、準備 県と研修派遣の体制について調整のうえ、専門職員等を募集・採用し、研修派遣を開始（H28.11～）。 				
	【平成29年度の主な取り組み】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所施設の整備工事（産業交流センターの改修工事）（H29.7～H30.1予定） ※改修工事にあわせて、別途、外壁・機械設備等のメンテナンス工事を実施 ・一般事務備品および衛生検査機器等の購入 ・事業運営に必要なシステムの構築 ・専門職員等の募集・採用および県・先進市等への研修派遣の実施 ・条例・規則・要綱、附属機関、計画・指針等の整備 ・業務引き継ぎの実施 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	40,800	42,120	82,920	0	40,800	0	42,120	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	754,407	42,120	796,527	0	720,200	0	76,327	任期付	0.00	合計	5.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	保健所整備にかかる設計委託	40,800		工事請負費	産業交流センター改修工事	587,000
			備品購入費	一般事務備品および衛生検査機器の購入	85,000		
			委託料	業務運営に必要なシステムの構築	68,600		
			役務費	移転費用	1,692		
			需用費	一般事務消耗品および衛生検査消耗品の購入	10,115		
			その他	勉強会、県・先進市等への研修派遣等	2,000		
	合計（A）		40,800	合計（B）	754,407		

予算増減（B）-(A)	713,607	主な理由	平成30年4月開設に向け、産業交流センターの改修工事を実施するほか、業務運営に必要な備品の購入等を行うため
--------------------	---------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	動物愛護施設整備事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	環境部環境総務課(動物愛護)				
		連絡先	078-918-5797				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	動物愛護施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	平成30年4月の中核市移行に向けて動物愛護センターを設置し、「人と動物の共生によるぬくもりと安らぎのあるまち明石」を基本方針に、殺処分ゼロや動物愛護の啓発など、積極的な取り組みを目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	(仮称)明石市動物愛護センター設置に係る業務 キャンペーン(動物愛護に係るフォーラムやオープニングキャンペーンなど)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算											
28当初予算											
29当初予算	552,080	0	552,080	0	534,300	0	17,780	任期付	合計	0.00	

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	動物愛護推進嘱託員	2,500
					報償費	動物愛護推進協議会準備会謝礼ほか	800
					委託料	地域イントラ機器設置 ほか	6,400
					工事請負費	建築、電気、機械工事、外溝工事、浄化槽工事一式	499,000
					備品購入費	動物収容エリア家具、検査・治療・手術関連機器 ほか	35,000
					その他	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、公課費	8,380
	合計(A)		0		合計(B)		552,080

予算増減(B)-(A)	552,080	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-008			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則				
	事業	保健センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	築32年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エネルギーの適正利用	光熱水費の削減	平成29年度	千円	12,000	

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	【主な工事・工事】				
	平成26年度実績 空調設備ほか改修工事や各階トイレ壁タイル修繕など。				
	平成27年度実績 自動ドア開閉装置やエレベーターバッテリー交換など。				
	平成28年度見込 冷却塔薬剤注入装置設置や南側玄関雨漏修繕など。 平成29年度見込 地下湧水ポンプ更新や空調機用温度調節器取替など。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	27,901	5,850	33,751	0	0	720	33,031	正規	0.45	アハハ	0.00
28当初予算	29,532	4,685	34,217	0	0	716	33,501	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	29,875	4,685	34,560	0	0	723	33,837	任期付	0.40	合計	0.85

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
役務費	電信電話料、クリーニング他	80	役務費	電信電話料、クリーニング他	170		
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	11,481	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定、外壁等事前調査他	11,809		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,033	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	1,988		
備品購入費	電話機更新	101	備品購入費	電話機更新	101		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7	負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7		
合計 (A)			29,532	合計 (B)			29,875

予算増減 (B)-(A)	343	主な理由	外壁等修繕に係る事前調査の実施による委託料の増
---------------------	-----	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-012		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
	事業	葬祭事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	葬祭事業特別会計に、収支不足が生じた場合に、これを補うため、適正に繰出しを行う。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	351,302	410	351,712	0	0	0	351,712	正規	0.05	7/11 外	0.00
28当初予算	365,267	405	365,672	0	0	0	365,672	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	350,952	405	351,357	0	0	0	351,357	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	365,267		繰出金	人件費分・公債費分ほか収支不足分	350,952
合計(A)			365,267	合計(B)			350,952

予算増減(B)-(A)	-14,315	主な理由	人件費及び公債費に係る繰出金の減。
--------------------	---------	-------------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-009				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	事業	感染症予防事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	感染症の予防及び感染拡大の防止				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消毒件数	感染症発生により消毒した件数（感染症が発生した際、保健所や関係機関と連携し、早期発見・早期封じ込めをすることにより、消毒することがないようにする）	平成29年度	回	0
事業内容	①感染症が発生した場合、県と協力し、要請があれば患者とその周辺の消毒を行う。 ②感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。 ③市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	117	810	927	0	0	0	927	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	850	972	1,822	508	0	0	1,314	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	850	972	1,822	508	0	0	1,314	任期付	0.00	合計	0.12

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費	130		需用費	消耗品費、医薬材料費	130
役務費	クリーニング代	20	役務費	クリーニング代	20		
委託料	消毒及び調査委託料	700	委託料	消毒及び調査委託料	700		
合計（A）			850	合計（B）			850

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-011	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等対策特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱		
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	新型インフルエンザの脅威から市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	新型インフルエンザ対策訓練の実施回数	各関係機関の連携・対応能力の向上を図る訓練の年間実施回数	平成29年度	回	1
事業内容	①明石市新型インフルエンザ対策推進協議会の開催(適宜) ②新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成26年度実績 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他 平成27年度実績 発生早期から感染期の過渡期における診療体制訓練他 平成28年度実績 地域感染期における市町電話相談机上訓練、外来協力医療機関診療体制訓練 他 平成29年度見込 発生早期における相談対応訓練、専用外来訓練他 ③市民啓発活動 出前講座 平成26年度実績 1件 平成27年度実績 0件 平成28年度見込 2件 平成29年度見込 1件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/8 外	再任用	その他
27決算	5	4,510	4,515	0	0	0	4,515	正規	0.35	7/8 外	0.00
28当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	226	2,835	3,061	0	0	0	3,061	任期付	0.00	合計	0.35

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償費	209		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償費	209
旅費	近接地旅費	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7	需用費	新型インフルエンザ対策推進協議会用お茶	7		
合計(A)			226	合計(B)			226

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-005	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法		
	事業	法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法で定められた対象年齢で明石市に居住する者に対し、下記予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ※A類疾病(乳幼児期):ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん・風しん1~2期、水痘、日本脳炎1期 (学童期): 日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	接種者数(A類疾病)	法定接種の延接種者数 ※対象者や接種回数が変わり接種率による比較ができないため延接種者数とする	平成29年度	人	各接種につき100%達成を目標とする。

事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を個別接種で実施。個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。									
		平成28年度見込		平成27年度実績		平成26年度実績		平成25年度実績		
		延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	
	ヒブ(4回)	10,446	98.8%	10,762	107.9%	10,546	105.7%	12,503	117.1%	
	小児用肺炎球菌(4回)	10,446	98.8%	10,778	108.0%	10,513	105.4%	12,417	116.3%	
	B型肝炎(3回)	7,834	99.5%	-	-	-	-	-	-	
	四種混合(4回)	10,466	99.0%	10,530	105.6%	10,203	102.3%	8,994	84.2%	
	三種混合(4回)	11	0.1%	18	0.2%	550	5.5%	3,632	34.0%	
	不活化ポリオ(4回)	127	1.2%	249	2.5%	1,311	13.1%	3,632	34.0%	
	BCG(1回)	2,614	98.9%	2,656	106.5%	2,550	102.2%	2,119	81.6%	
	麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,120	95.8%	5,124	99.3%	5,136	99.6%	5,186	101.2%	
	水痘(2回)	5,248	96.8%	6,056	93.3%	5,992	92.4%	0	-	
	日本脳炎1期(3回)	7,840	95.3%	8,125	106.3%	8,893	116.4%	9,631	115.2%	
	日本脳炎2期(1回)	2,721	102.4%	1,427	63.4%	1,738	77.2%	4,532	167.2%	
	二種混合(1回)	1,926	73.6%	1,815	67.0%	2,078	76.7%	2,738	95.0%	
子宮頸がん(3回)	13	0.3%	13	0.3%	7	0.2%	1,127	25.2%		
・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。 ・四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。 ・子宮頸がんは、平成25年度より積極的な接種勧奨差し控え中(現在、厚労省の専門部会において接種勧奨の再開の是非について審議中。) ・平成28年10月1日より0歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの定期接種開始。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.56	アルバイト	0.00
28当初予算	550,850	16,224	567,074	414	0	0	566,660	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	572,771	16,224	588,995	0	0	0	588,995	任期付	1.38	合計	2.94

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	322,870	需用費	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)	310,550
役務費	郵送料	50	役務費	郵送料	50
委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	225,000	委託料	各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	258,071
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,930	扶助費	償還払い用(県外接種者等)	4,100
合計(A)		550,850	合計(B)		572,771

予算増減(B)-(A)	21,921	主な理由	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
--------------------	--------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-013		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画				委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成29年度	回	0
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 平成28年度から負担金補助及び交付金は健康推進課へ。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	6,513	6,550	13,063	4,001	0	0	9,062	正規	0.04	7/11/1	0.00
28当初予算	382	454	836	46	0	0	790	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	428	454	882	0	0	0	882	任期付	0.05	合計	0.09

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費		100	29年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修会等旅費	10	旅費	研修会等旅費		25
需用費		消耗品費、印刷製本費、食糧費	272	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		303
合計(A)			382	合計(B)			428

予算増減(B)-(A)		46	主な理由	消耗品、印刷製本の見直しによる需用費の増
--------------------	--	----	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-006		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱			
	事業	予防接種一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委員会開催	委員会を開催した回数(医療機関に接種時の留意点の周知や事故の防止に係る説明会などを継続的に実施し、健康被害が起きないようにする)	平成29年度	回	0	
事業内容	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。 ①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備 予防接種健康被害給付実績 平成27年度実績 1件、医療手当 425,600円、医療費 12,640円、障害年金4,896,300円 平成28年度実績 1件、医療手当 435,600円、医療費 12,540円、障害年金4,952,700円 平成29年度見込 1件、医療手当 439,085円、医療費 12,540円、障害年金5,001,696円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ^ハ 作	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.44	7/11 ^ハ 作	0.00
28当初予算	6,688	4,786	11,474	4,344	0	0	7,130	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,747	4,786	11,533	4,372	0	0	7,161	任期付	0.47	合計	0.91

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100		報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	100
旅費	研修会等旅費	20	旅費	研修会等旅費	40		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	373		
負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,195	負担金補助及び交付金	予防接種健康被害給付金など	6,234		
合計(A)			6,688	合計(B)			6,747

予算増減(B)-(A)	59	主な理由	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
--------------------	----	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-014				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要を認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	累積接種者数	当該事業開始年度から当該年度までの接種者数	平成29年度	人	500

事業内容	●「明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度」	
	<p>対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。</p> <p>助成金額：予防接種に要した額、または7,522円（明石市が定める額）のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は7,522円（明石市の定める額）のいずれか低い額。</p> <p>助成方法：全額自己負担で接種し、接種後助成金を請求（償還払い方式）</p> <p>事業開始日：平成26年10月1日～</p> <p>平成26年度は対象者2,292人（平成21年度被接種者数※前助成事業による実績）、被接種者実績156人</p> <p>平成27年度は対象者1,762人（平成22年度 ）、被接種者実績337人</p> <p>平成28年度は対象者2,642人（平成23年度 ）、被接種者見込600人</p> <p>平成29年度は対象者1,268人（平成24年度 ）、被接種者見込500人</p>	
	<p>（参考）</p> <p>●「明石市高齢者肺炎球菌予防接種費用助成制度」（H21年10月～平成26年8月末実施）</p> <p>対象者：70歳以上の市民</p> <p>助成内容：接種料金のうち3,500円を助成（差額は個人負担）</p> <p>後期高齢者医療保険制度加入者で内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者の方助成額7,500円（平成25年度～H26年8月末）</p> <p>平成22年度は、対象者41,308人で被接種者1,762人。</p> <p>平成23年度は、対象者43,030人で被接種者2,642人。</p> <p>平成24年度は、対象者45,283人で被接種者1,268人。</p> <p>平成25年度は、対象者47,637人で被接種者2,156人。</p> <p>平成26年度は、対象者49,603人で被接種者586人。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.56	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,365	4,040	6,405	0	0	0	6,405	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,380	4,536	6,916	0	0	0	6,916	任期付	0.00	合計	0.56
29当初予算	2,530	4,536	7,066	0	0	0	7,066				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	30		需用費	印刷製本費	30
	扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	2,350		扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求(償還払い)	2,500
	合計(A)		2,380		合計(B)		2,530

予算増減(B)-(A)	150	主な理由	接種者数の増加が予測されることによる扶助費(償還払い)の増
--------------------	-----	-------------	-------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名		乳幼児任意接種助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-007				
				予算所管課		市民・健康部健康推進課					
				連絡先		(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	衛生費		連絡先							
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度				
	目	予防費		根拠法令 ・要綱等		明石市乳幼児法定外予防接種実施要綱					
	事業	乳幼児任意接種助成事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
		1-5 地域医療の充実				委託	○	指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	近年、新ワクチンの承認や予防接種に対する社会的関心の高まりなどから、自費で任意接種を受けさせる乳幼児の保護者が増加している。また、国の専門部会では、B型肝炎・おたふくかぜ等のワクチンについて、広く接種を推進する旨の提言がなされ、その必要性が認められていることから、これらの接種費用の一部助成により、保護者の負担の軽減を図り、もって、予防接種の推進による乳幼児の健康保持に寄与することを目的とする。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	利用率	利用者／対象者				平成29年度	%	75				
事業内容	①対象者 平成27年4月1日以降生まれの0～3歳児 定期接種の早期開始を促すため、定期接種開始を要件とする。 ②助成内容 2,000円×2回 ※下記より選択 おたふくかぜ、ロタウイルス感染症、B型肝炎、インフルエンザ ③実施時期 平成27年6月～ ※初年度は地方創生事業として実施。平成26年度予算を平成27年度繰越明許費として執行 ※平成28年度明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略にかかる施策 ※平成28年度から地域医療課より移管 平成28年度0歳児対象者 2,642人(1人2回) 利用率 45% 平成27年度実績 ロタ 1,571名 B型肝炎 349名 インフルエンザ 6名 おたふくかぜ 0名 計1,926名 平成28年度実績(12月まで) ロタ 1,757名 B型肝炎 392名 インフルエンザ148名 おたふくかぜ 87名 計2,384名											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割以上	再任用	その他	任期付
27決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.39	0.00	0.00	0.00
28当初予算	8,340	3,913	12,253	0	0	0	12,253	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,290	3,913	12,203	0	0	0	12,203	0.29	0.00	0.00	0.00	0.68

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	200		需用費	消耗品費	150
	委託料	医師会への接種委託料	7,700		委託料	医師会への接種委託料	7,700
	扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440		扶助費	指定医療機関以外での接種者へ償還払い	440
	合計(A)		8,340		合計(B)		8,290

予算増減(B)-(A)	-50	主な理由	平成28年10月1日よりB型肝炎が定期接種化されたため。
-------------	-----	------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-009		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条			
	事業	健康教育・相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 40歳から64歳までの市民を対象に健康教育・相談を実施することで、生活習慣病予防、その他健康に関する正しい知識の普及だけでなく、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図ることを目的とする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病予防に必要な正しい知識と実践方法を普及できた指標とする。	平成29年度	人	3,600
健康相談利用者数	健康管理に対する主体的な実践を促し、対象者自身で家庭における健康の保持増進につながった指標とする。	平成29年度	人	2,900

事業内容

①健康教育
 ・地域での出前講座、健診の事後指導等
 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容(運動や食生活等の講義・実技)等で、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、仲間づくりや地域での健康づくり意識の向上を促す。
 (平成27年度実績:実施回数134回、参加延人数930人 平成28年度見込み:実施回数121回、参加延人数901人、平成29年度見込み:実施回数130回、参加延人数1,000人)
 ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエカフェ(運営会議)等
 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、平成24年度より養成講座を修了した健康ソムリエで構成する自主グループ「あかし健康ソムリエ会」に対して、スキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。
 (平成27年度実績:実施回数91回、参加延人数2,801人 平成28年度見込み:実施回数73回、参加延人数2,564人、平成29年度見込み:実施回数70回、参加延人数2,600人)
 ※健康教育参加者数合計 平成27年度実績:3,731人 平成28年度見込み:3,465人 平成29年度見込み:3,600人

②健康相談
 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に見て健康管理に対する助言を行い、自身で健康管理ができるように支援する。必要時、関係機関と連携する。
 (平成27年度実績:実施回数728回、参加延人数6,122人 平成28年度見込み:実施回数344回、参加延人数2,893人、平成29年度見込み:実施回数340回、参加延人数2,900人)
 ※健康相談参加者数合計 平成27年度実績:6,122人 平成28年度見込み:2,893人 平成29年度見込み:2,900人

③健康手帳の交付
 平成29年度より、国の動向として、紙媒体で配布する方式を改め、厚生労働省ホームページに掲載する手帳の内容を対象者がダウンロード、印刷して直接入手できるように変更されることから、当市においても交付方式を見直す予定。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3交代	その他	
27決算	4,239	15,244	19,483	1,188	0	24	18,271	正規	2.00	2/3交代	0.00
28当初予算	4,674	19,640	24,314	1,219	0	25	23,070	再任用	0.00	その他	0.60
29当初予算	4,833	19,640	24,473	1,219	0	70	23,184	任期付	0.70	合計	3.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	140		報償費	講師料等	140
旅費	健康ソムリエ交通費	210	旅費	健康ソムリエ交通費	360		
需用費	血圧計等ペーパー、体組成計修理代 薬剤 等	231	需用費	血圧計等ペーパー、健康教育指導パンフレット、体組成計修理代	234		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便 等	23	役務費	保健指導案内通知、行事参加者傷害保険料	20		
委託料	健康教育・相談業務委託	4,000	委託料	健康教育・相談業務委託	3,950		
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	70	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	129		
合計(A)			4,674	合計(B)			4,833

予算増減(B)-(A)	159	主な理由	あかし健康プラン21推進事業より使用料及び賃借料を移行。健康ソムリエ活動の拡充による旅費、備品購入費の増。
--------------------	-----	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-010		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条			
	事業	訪問指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められる市内に居住するおおむね40歳から64歳までの市民及びその家族に対し、保健師等が訪問し対象者の健康に関する課題を総合的に把握・指導を行うことで、心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問実人数	訪問数(実人数)の推移を見ることで、どれだけの市民に対して訪問のニーズがあるかを見る指標として設定する。	平成29年度	人	140
事業内容	①保健師・栄養士等が生活習慣病予備群の市民を対象に家庭訪問を実施し、健康に関する相談・保健指導等を行う。 27年度実績 訪問実人数 40人 訪問延人数 46人 年間訪問活動日数 25日 28年度見込み 訪問実人数 116人 訪問延人数 129人 年間訪問活動日数 62日 29年度見込み 訪問実人数 140人 訪問延人数 140人 年間訪問活動日数 70日				
	②訪問指導従事者である保健師・栄養士等を対象に研修会を行い、知識の向上を図ることで、より効果的な保健指導につなげる。 27年度実績 年1回 36名 糖尿病指導について 28年度実績 年1回 32名 糖尿病の栄養指導について 29年度予定 年1回 40名 生活習慣病予防について				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	358	3,762	4,120	139	0	0	3,981	正規	1.15	1/10	0.00
28当初予算	380	10,645	11,025	139	0	0	10,886	再任用	0.00	その他	0.30
29当初予算	389	10,645	11,034	139	0	0	10,895	任期付	0.20	合計	1.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼等	25	報償費	研修会講師謝礼等	30
旅費	市内旅費	20	旅費	市内旅費	20
需用費	訪問指導用物品等	235	需用費	訪問指導用物品等	223
委託料	訪問指導委託料	100	委託料	訪問指導委託料	116
合計(A)			合計(B)		
		380			389

予算増減(B)-(A)	9	主な理由	訪問件数が増加したことによる委託料の増。
--------------------	---	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周病検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-020		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条			
	事業	歯周病検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																				
	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。																				
	成果指標																				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																
	受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	平成29年度	%	4.8																
事業内容	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導＞ ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内118医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤受診者数等																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度(受診実績)</td> <td>15,722人</td> <td>679人</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(受診実績見込み)</td> <td>14,540人</td> <td>650人</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>平成29年度(予算見込み)</td> <td>14,483人</td> <td>700人</td> <td>4.8%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象者数	受診者数	受診率	平成27年度(受診実績)	15,722人	679人	4.3%	平成28年度(受診実績見込み)	14,540人	650人	4.5%	平成29年度(予算見込み)	14,483人	700人	4.8%
	年度	対象者数	受診者数	受診率																	
	平成27年度(受診実績)	15,722人	679人	4.3%																	
	平成28年度(受診実績見込み)	14,540人	650人	4.5%																	
平成29年度(予算見込み)	14,483人	700人	4.8%																		
⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,820	1,586	5,406	2,406	0	0	3,000	正規	0.20	7/11/1	0.00
28当初予算	4,021	2,140	6,161	2,680	0	0	3,481	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,024	2,140	6,164	2,682	0	0	3,482	任期付	0.20	合計	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	392		需用費	問診票等印刷製本費	379
役務費	受診券郵送料	830	役務費	受診券郵送料	830		
委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,799	委託料	検査委託料、受診券圧着加工委託料	2,815		
合計(A)			4,021	合計(B)			4,024

予算増減(B)-(A)		3	主な理由	問診票の様式変更に伴う需用費の減、及び、受診券圧着加工費の単価増による委託料の増
--------------------	--	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-021			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法、健康増進法19条、がん対策基本法				
	事業	検診一般事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各種がん検診の対象者に各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行うことで、事業を円滑かつ効果的に実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の発行枚数 (発行枚数見込の精度を向上及び効率化し、余剰枚数の抑制を図る)	平成29年度	%	10	
事業内容	①各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ②検診実施に必要なパンフレット・ポスター・封筒等の作成 ③5月中旬に「明石市健診費用助成(クーポン)券」を案内文とあわせて送付。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.15	1/10 1/10	0.00
28当初予算	4,855	12,055	16,910	67	0	0	16,843	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	3,725	12,055	15,780	0	0	0	15,780	任期付	0.95	合計	2.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	785		785	旅費	研修旅費
役務費	郵送料 受診啓発幕の取り付け等	610	610	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	820	820
委託料	助成券作成・封入封緘委託料	3,460	3,460	役務費	郵送料 受診啓発幕の取り付け等	273	273
				委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,595	2,595
				負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	25	25
	合計(A)		4,855		合計(B)		3,725

予算増減(B)-(A)	-1,130	主な理由	助成券の封入物や印刷内容見直しによる委託料、郵送料の減。
--------------------	--------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-015~019		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱			
	事業	がん検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																												
	実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。 ※胸部検診については、がん、結核およびアスベストを原因とする疾患。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																								
	受診率 (胃がんリスク以外)	受診率＝受診者数(乳、子宮は2年度)／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	平成32年度	%	25 (子宮がん:30)																																								
累積受診率 (胃がんリスク)	累積受診率＝当該年度含む過去5年度の受診者数／対象者数×100 ※対象者＝市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者	平成29年度	%	50																																									
事業内容	①がん検診の種類 (1)大腸がん検診・・・免疫便潜血検査2日法、(2)胸部検診・・・X線直接撮影(および喀痰検査)、 (3)胃がんリスク検診・・・ヘリコバクターピロリ抗体検査およびペプシノゲン検査[5年度に1回、過去要精検者は受診不可]、 (4)乳がん検診・・・視触診およびマンモグラフィ[2年度に1回]、(5)子宮がん検診・・・頸部細胞診(および体部細胞診)[2年度に1回]																																												
	②明石市医師会および兵庫県厚生農業協同組合連合会(1)、(3)のみ)に委託。																																												
	③各医療機関で通年実施。市内123医療機関で実施。その他保健センターやコミュニティ・センター等で実施。																																												
	④「要精密検査」と判定された人に精密検査を受診させ、結果を把握する。																																												
	⑤自己負担額 (1)大腸がん検診・・・1,000円、(2)胸部検診・・・800円(喀痰検査追加時は計2,100円)、(3)胃がんリスク検診・・・1,500円、 (4)乳がん検診・・・40歳代2,800円/50歳代2,200円、(5)子宮がん検診・・・1,400円(体部細胞診追加時は計2,200円)																																												
	⑥受診者数等																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="4">大腸</th> <th colspan="4">胸部</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th></th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th></th> </tr> <tr> <td>H27実績</td> <td>18,034人</td> <td>20.7%</td> <td></td> <td>H27実績</td> <td>18,336人</td> <td>21.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28見込</td> <td>87,064人</td> <td>17,342人</td> <td>19.9%</td> <td>H28見込</td> <td>87,064人</td> <td>17,342人</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td>H29見込</td> <td></td> <td>15,113人</td> <td>17.4%</td> <td>H29見込</td> <td></td> <td>18,008人</td> <td>20.7%</td> </tr> </table>					大腸				胸部				対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率		H27実績	18,034人	20.7%		H27実績	18,336人	21.1%		H28見込	87,064人	17,342人	19.9%	H28見込	87,064人	17,342人	19.9%	H29見込		15,113人	17.4%	H29見込		18,008人	20.7%
	大腸				胸部																																								
	対象者数	受診者数	受診率		対象者数	受診者数	受診率																																						
	H27実績	18,034人	20.7%		H27実績	18,336人	21.1%																																						
H28見込	87,064人	17,342人	19.9%	H28見込	87,064人	17,342人	19.9%																																						
H29見込		15,113人	17.4%	H29見込		18,008人	20.7%																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="3">乳</th> <th colspan="3">子宮</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>2年受診者数</th> <th>受診率</th> <th>対象者数</th> <th>2年受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> <tr> <td>H27実績</td> <td>11,439人</td> <td>20.8%</td> <td>H27実績</td> <td>13,677人</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>H28見込</td> <td>54,980人</td> <td>11,380人</td> <td>20.7%</td> <td>H28見込</td> <td>70,372人</td> <td>12,170人</td> <td>17.3%</td> </tr> <tr> <td>H29見込</td> <td></td> <td>10,784人</td> <td>19.6%</td> <td>H29見込</td> <td></td> <td>11,871人</td> <td>16.9%</td> </tr> </table>					乳			子宮			対象者数	2年受診者数	受診率	対象者数	2年受診者数	受診率	H27実績	11,439人	20.8%	H27実績	13,677人	19.4%	H28見込	54,980人	11,380人	20.7%	H28見込	70,372人	12,170人	17.3%	H29見込		10,784人	19.6%	H29見込		11,871人	16.9%							
乳			子宮																																										
対象者数	2年受診者数	受診率	対象者数	2年受診者数	受診率																																								
H27実績	11,439人	20.8%	H27実績	13,677人	19.4%																																								
H28見込	54,980人	11,380人	20.7%	H28見込	70,372人	12,170人	17.3%																																						
H29見込		10,784人	19.6%	H29見込		11,871人	16.9%																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th colspan="4">胃</th> </tr> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>累積受診者数</th> <th>累積受診率</th> </tr> <tr> <td>H27実績</td> <td>5,962人</td> <td>30,706人</td> <td>35.3%</td> </tr> <tr> <td>H28見込</td> <td>87,064人</td> <td>3,752人</td> <td>34,458人</td> <td>39.6%</td> </tr> <tr> <td>H29見込</td> <td></td> <td>3,411人</td> <td>37,869人</td> <td>43.5%</td> </tr> </table>					胃				対象者数	受診者数	累積受診者数	累積受診率	H27実績	5,962人	30,706人	35.3%	H28見込	87,064人	3,752人	34,458人	39.6%	H29見込		3,411人	37,869人	43.5%																			
胃																																													
対象者数	受診者数	累積受診者数	累積受診率																																										
H27実績	5,962人	30,706人	35.3%																																										
H28見込	87,064人	3,752人	34,458人	39.6%																																									
H29見込		3,411人	37,869人	43.5%																																									
⑦年度当初時点の年齢が40歳の女性には乳がん検診無料クーポン、20歳の女性には子宮がん検診(頸部)無料クーポンを送付し受診勧奨を行う。																																													
⑧胸部検診実施時、希望者にはアスベスト健診を実施。「要精検」と判定され、精密検査の結果「経過観察」が必要と認められた人について、本人からの申請に基づき、1年に2回を限度に精密検査費用の助成(償還払い)を行う。																																													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	254,535	12,184	266,719	5,202	0	0	261,517	正規	1.05	1/10	0.00
28当初予算	222,129	12,665	234,794	2,159	0	0	232,635	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	206,893	12,665	219,558	1,396	0	0	218,162	任期付	1.60	合計	2.65

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	2,132		需用費	問診票等印刷製本費	2,184
	役務費	クーポン券等郵送料	1,485		役務費	クーポン券等郵送料	285
	委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	218,484		委託料	検査委託料、クーポン券等作成封入封緘委託料	204,392
	扶助費	アスベスト健診費用助成	28		扶助費	アスベスト健診費用助成	32
	合計(A)				222,129	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-15,236	主な理由	事業の適正化及び市民への説明責任を果たすために、診療報酬を算定根拠とした検診単価に変更したことによる委託料の減。
--------------------	---------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生推進協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145001000-001		
		予算所管課	環境部環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市保健衛生推進協議会規約			
	事業	保健衛生推進協議会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内28小学校区の地域推薦代表により構成される明石市保健衛生推進協議会の活動を支援する。また、地域住民の自主的な実践活動による健康で明るい地域社会を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境月間参加団体数（一斉清掃活動団体数）	環境美化への参加意識が高まれば参加団体数が増加する。	平成30年度	団体	300
精霊流し廃棄物取りまとめ量	自治会回覧を行い、また、当日に取りまとめ場所での協議会理事が、直接、廃棄物を減らすよう呼びかけることにより、廃棄物量が減少する。	平成30年度	t	14	
事業内容	① 小学校区選出理事28名による理事会の開催(年5回) 【理事会の開催状況】 H27年度・5回、H28年度・5回、H29年度・5回見込み				
	② 定期総会の開催(年1回) 【定期総会の開催状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	③ 保健衛生大会での保健衛生功労者、功労団体の表彰による保健衛生意識の奨励(年1回) 【大会の開催状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	④ 知事感謝受賞者とともに県保健衛生大会への参加(年1回) 【参加状況】 H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	⑤ 市のポイ捨て防止キャンペーンなど市行事への参加協力(年2回) H27年度・2回、H28年度・2回、H29年度・2回見込み				
	⑥ 県東播磨支部研修会の開催(年1回) H27年度・1回、H28年度・1回、H29年度・1回見込み				
	⑦ 市内14箇所で開催される精霊流し行事の廃棄物取りまとめを主催 H27年度・14.05t、H28年度・12.60t、H29年度・12t見込み				
	⑧ 環境月間における、地域及び企業等への清掃活動支援 H27年度・300団体、H28年度・283団体、H29年度・300団体見込み				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,078	12,380	13,458	0	0	0	13,458	正規	0.80	7/11 外	0.50
28当初予算	1,100	9,980	11,080	0	0	0	11,080	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	900	9,980	10,880	0	0	0	10,880	任期付	1.00	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50		需用費	消耗品費(市長感謝記念品等)	50
	使用料及び賃借料	会場使用料	50		使用料及び賃借料	会場使用料	50
	負担金補助及び交付金	運営補助金	1,000		負担金補助及び交付金	運営補助金	800
	合計(A)		1,100		合計(B)		900

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	運営補助金について、10小学校区分を市民協同推進室所管の地域交付金に移管したことによる減
--------------------	------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名		環境対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0145001000-002							
				予算所管課		環境部環境総務課									
				連絡先		(078)918-5029									
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課											
	款	衛生費		連絡先											
	項	保健衛生費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 22 年度								
	目	環境衛生費		根拠法令・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律と同条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、労働基準法、労働安全衛生法、明石市職員安全衛生委員会規則など									
	事業	環境対策一般事務事業													
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		環境基本計画				委託		指定管理							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）														
	環境部職員の安全衛生と健康の保持を推進する。 市民の環境意識の向上を図るとともに、環境に対する市民の様々な要望に応える。 環境部及び環境総務課の一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。														
	成果指標														
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値						
	安全衛生委員会の開催回数		安全衛生委員会の開催により、事故等の未然防止が図られるため、定例として、毎月一回開催する				平成29年度	回	12						
環境部安全衛生委員会独自事業の取り組み回数		環境部の業務の専門性に応じた独自の安全衛生の取り組みを企画立案し実施することで、部内の無事故無災害をめざす				平成29年度	回	2							
事業内容	①部の庶務業務 ②環境部職員の安全衛生の推進 【安全衛生委員会の開催状況】 H27年度・12回、H28年度・12回、H29年度・12回見込み ③職員の近接地への協議等のための旅費と廃棄物全般に関する研修旅費の執行 ④職員の貸与被服の購入 ⑤関連法規等、図書を購入 ⑥課の一般事務用品等の消耗品の購入 ⑦法で作成を義務付けられた環境事業概要書の調整など部の事業の調整 ⑧清掃事業の課題について都市清掃会議を通じ、改善を要望。県内の市で構成する都市清掃事務協議会では、施設部会、管理部会、業務部会の3部会を運営(各年1回開催) ⑨清掃事業の円滑な業務遂行のため、都市清掃会議の会員が抱える課題や問題を議題とし、他市の状況や対処方法を意見交換 ⑩その他、部の各課が所管しない環境に関する業務の執行														
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他	任期付	合計
	27決算		5,173	14,980	20,153	0	0	0	20,153	1.45		0.00		1.00	2.45
	28当初予算		5,596	14,345	19,941	0	0	0	19,941	0.00		0.00		1.00	2.45
	29当初予算		5,530	14,345	19,875	0	0	0	19,875	0.00		0.00		1.00	2.45
	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容			金額	区分(節)	内容			金額				
		旅費	近接地旅費等			594	旅費	近接地旅費等			600				
		需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費			2,110	需用費	消耗品費等、燃料費、食糧費			1,959				
		役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料			248	役務費	手数料、火災保険料等、自動車損害保険料			313				
使用料及び賃借料		タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料			1,951	使用料及び賃借料	タクシー使用料、コピー使用料、会議室使用料			1,950					
負担金補助及び交付金		研修負担金等			504	負担金補助及び交付金	研修負担金等			504					
その他		報償費、公課費、等			189	その他	報償費、公課費、等			204					
合計(A)					5,596	合計(B)					5,530				
予算増減(B)-(A)		-66		主な理由	前年度とほぼ同額										

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 環境基本計画推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0145001000-003								
		予算所管課		環境部環境総務課								
		連絡先		(078)918-5029								
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	衛生費		連絡先								
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度					
	目	環境衛生費		根拠法令 ・要綱等								
	事業	環境基本計画推進事業										
施策分野		4 生活・環境分野		環境基本法、環境教育推進法、地球温暖化対策の推進に関する法律、生物多様性基本法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、明石市環								
		4-3 環境の保全と創造										
個別計画		環境基本計画		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他		
				委託		○	指定管理					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	明石市内の市民、事業者及び市職員が、よりよい環境を保全、創造していくために必要な取り組みを推進することにより、自然環境を保全し回復させ、生活環境を守り育てるとともに、地球環境への影響を最小限に抑える。併せて、必要な環境教育・啓発及び人材育成を行う。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	庁内におけるエネルギー使用量の削減		環境マネジメントシステムによる環境施策の推進や省エネの促進、エコオフィス活動によるエネルギー使用量の削減				平成29年度	㎏	前年度比 1%削減			
アカミガメ防除数及び引取り匹数		緊急対策外来種であるアカミガメの個体数が減少すれば、在来種の保護と生物多様性の保全に繋がる。				平成29年度	匹	1,000匹以上				
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み			
							27年度	28年度	29年度			
	環境マネジメントシステムの運用		環境施策及びエコオフィス活動の進捗管理を行うため、各課の環境目的・目標の管理、内部環境監査の実施及びシステムの改善を行う。				内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所	内部監査員20名 監査対象課20ヶ所			
	環境レポートの作成		環境基本計画の進捗状況を検証・公表するため、環境レポートを作成し、庁内外に配布する。				環境レポートの作成・配布 700部	環境レポートの作成・配布 700部	環境レポートの作成・配布 500部			
	エコウイングあかしの事務局運営		エコウイングあかしの事務局として、各種事業をサポートする。				イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回	イベント、役員会等の開催・参加 15回			
	環境審議会・自然環境部会の開催		環境審議会及び自然環境部会の運営を行う。				審議会1回 自然環境部会2回	審議会4回 自然環境部会1回	審議会5回 自然環境部会2回			
	生物多様性あかし戦略推進会議の開催		生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、各主体との連携、協働による活動に繋げる。				会議の開催2回	会議の開催4回 観察会1回 希少種の保護活動1回	会議の開催6回			
	外来種対策の実施		生物多様性あかし戦略を推進するにあたり、国の生物多様性保全推進支援事業として、兵庫県、神戸市と連携し、外来種であるアカミガメの実態を把握するとともに、効果的な防除（捕獲）を行う。				赤根川と流域のため池5カ所で防除	環境省、神戸市と連携による瀬戸川流域とため池4カ所で防除調査実施	環境省、兵庫県、神戸市と連携による明石川流域・瀬戸川流域とため池4カ所で防除調査実施			
再生可能エネルギーの活用		市有財産の内、売却や賃借ができないものについては太陽光発電設備設置など再生可能エネルギーの活用について実施を目指す。				未利用地に太陽光発電設備の設置を検討	太陽光発電設備の設置場所の選定	未利用地に太陽光発電設備の設置				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 代	0.00	
27決算		5,059	36,900	41,959	0	0	0	41,959	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		7,539	36,450	43,989	0	0	0	43,989	任期付	0.00	合計	4.50
29当初予算		7,200	36,450	43,650	0	0	0	43,650				
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額			
	報酬	審議会委員報酬		1,193		報酬	審議会委員報酬		1,193			
	報償費	指導講師謝礼等		621		報償費	指導講師謝礼等		700			
	需用費	消耗品費等、食糧費		279		需用費	消耗品費等、食糧費		279			
	委託料	外来生物防除調査、自然環境継続調査等		4,415		委託料	個別計画の見直し業務、自然環境継続調査等		2,518			
	旅費	近接旅費等		453		旅費	近接旅費等		432			
	その他	役務費、負担金、会議室使用料等		578		その他	役務費、負担金、会議室使用料等		2,078			
	合計（A）					7,539	合計（B）		7,200			
予算増減 (B)-(A)		-339		主な理由	個別計画の見直しにともなう委託料の減							

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境美化推進事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0145001000-004		
		予算所管課	環境部環境総務課				
		連絡先	(078)918-5029				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明	
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・条例、明石市の環境の保全と創造に関する基本条例、墓地埋葬法、墓地等の経営許可等に関する条例、空き缶等の散乱及びふん害防止に関する条例、地域環境美化のための飼い主のいない猫の去勢、不妊手術助成金交付要綱、アダプトプログラム実施要綱			
	事業	環境美化推進事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>				
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の自主的な清掃活動を支援するとともに環境美化意識の高揚と推進を図り、良好な生活空間を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	パトロールでの声かけ・注意件数	ポイ捨て・ふん害防止パトロールで声かけ・注意を行っている。	平成29年度	件	900
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成匹数	飼い主のいない猫の一定数が手術されることで、将来的に個体数の増加を防ぎ、地域のふん害等が減少する。	平成29年度	匹	500	
事業内容	①空き地の適正管理の指導 H27年度・66件、H28年度・90件、H29年度・90件見込み ②喫煙防止・マナーアップ区域における喫煙防止運動の推進及び喫煙所の設置 喫煙所の適正管理、清掃、パトロールの実施 JR朝霧駅、JR魚住駅への喫煙所の設置 ③きらりん明石ポイ捨てバッテン運動の推進 ・散乱防止重点区域のパトロールと啓発キャンペーン活動の実施 ・啓発活動の強化、歩行喫煙者に対する美化意識向上の声かけ、地域の住民や関係団体との啓発キャンペーンの実施 H27年度・パトロール171回、声かけ注意702件、啓発キャンペーン活動5回、H28年度・パトロール197回、声かけ注意891件、啓発キャンペーン活動4回 H29年度・パトロール200回、声かけ注意900件、啓発キャンペーン活動6回見込み ④空き缶等の散乱及びふん害の防止 ・ふん害苦情 :H27年度・43件、H28年度・51件、H29年度・50件見込み ・ポイ捨て苦情 :H27年度・6件、H28年度・16件、H29年度・15件見込み ・啓発防止看板の配布を行うとともに防止パトロールの実施 ふん害防止看板請求枚数 :H27年度・123枚、H28年度・152枚、H29年度・150枚見込み ポイ捨て防止看板請求枚数 :H27年度・24枚、H28年度・37枚、H29年度・40枚見込み ふん害防止パトロール回数 :H27年度・25回、声かけ63件、H28年度・11回、声かけ30件、H29年度・20回、声かけ30件見込み ・犬の飼い主に啓発冊子の配布と自治会と連携した「ふんの放置防止ビラ」の回収 登録団体数・5団体（駅前アダプト） ⑥墓地等の経営許可 H27年度新規許可1件、変更許可1件、H28年度0件、H29年度変更許可1件見込み ⑦飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に対する助成 H27年度助成オス106匹、メス147匹、H28年度助成オス134匹、メス203匹、H29年度助成オス200匹、メス300匹見込み				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
27決算	11,341	12,740	24,081	0	0	0	24,081	正規	1.25	1/2交代	0.50
28当初予算	14,648	16,225	30,873	0	0	0	30,873	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,853	16,225	34,078	0	0	0	34,078	任期付	2.00	合計	3.75

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,400	報償費	環境美化団体、精霊流し行事報奨金	1,350
需用費	消耗品費等	2,300	需用費	消耗品費等	2,440
役務費	クリーニング代	10	役務費	クリーニング代	10
委託料	重点区域清掃、喫煙防止マナーアップ区域清掃等業務委託等	8,848	委託料	重点区域清掃、喫煙防止マナーアップ区域清掃等業務委託等	9,963
使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90	使用料及び賃借料	大型バス借上げ料(県保健衛生大会)	90
負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	2,000	負担金補助及び交付金	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	4,000
合計(A)		14,648	合計(B)		17,853

予算増減(B)-(A)	3,205	主な理由	JR朝霧駅とJR魚住駅への喫煙所の設置、飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金の拡充による増
--------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	再資源化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-001				
		予算所管課	環境部資源循環課						
		連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市再生資源集団回収団体助成要綱					
	事業	再資源化推進事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	<p>・各家庭から排出される再生資源を集団回収する団体に対して助成金を交付することにより、再生資源化を推進し、ごみの減量化を図るとともに、市民のごみ分別に対する意識を高揚させる。また、集団回収活動を通じて地域住民のコミュニティ活動の振興を図ることを目的とする。</p> <p>・集団回収を補完するために紙類・布類の行政回収を行い再生資源化を更に推進する。</p>																
事業内容	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	集団回収回収量	ごみ減量推進員や協力員等と連携して、分別を更に的確に進めることにより再生資源量の増加を図り、集団回収量の下げ止まりに努める。	29	t	7,000												
	集団回収活動団体数	子ども会や高年クラブ等の活動停止時には、ごみ減量推進員等と協力し、まちづくり協議会や自治会等代替りの団体に働き掛ける。	29	団体	433												
	<p>①再生資源集団回収団体への助成金交付</p> <p>ア 交付基準 紙類、布類、金属類、びん類の回収量1kg当たり新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円を助成</p> <p>イ 交付回数 年2回（9月、3月）</p> <p>ウ 実施経過 平成3年度より1kg3円で実施。平成10年度1kg5円に改正したが、平成19年度から1kg4円になる。平成26年度、品目別に単価を見直し、新聞3円、雑誌・雑がみ5円、それ以外4円になる。</p> <p>エ 回収実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成27年度回収実績</td> <td style="text-align: right;">7,152t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度回収量見込み</td> <td style="text-align: right;">7,000t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度回収量見込み</td> <td style="text-align: right;">6,800t</td> </tr> </table> <p>②紙類・布類の行政回収</p> <p>ア 実施時期 地域で行われている集団回収を補完するために、平成16年11月より紙類・布類の分別収集を実施している。</p> <p>イ 回収実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成27年度実績</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,369t</td> </tr> <tr> <td>平成28年度見込み</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,200t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込み</td> <td style="text-align: right;">収集量 2,000t</td> </tr> </table>					平成27年度回収実績	7,152t	平成28年度回収量見込み	7,000t	平成29年度回収量見込み	6,800t	平成27年度実績	収集量 2,369t	平成28年度見込み	収集量 2,200t	平成29年度見込み	収集量 2,000t
平成27年度回収実績	7,152t																
平成28年度回収量見込み	7,000t																
平成29年度回収量見込み	6,800t																
平成27年度実績	収集量 2,369t																
平成28年度見込み	収集量 2,200t																
平成29年度見込み	収集量 2,000t																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	27,453	26,270	53,723	0	0	0	53,723	正規	2.65	パート	0.00
28当初予算	33,087	24,565	57,652	0	0	21,000	36,652	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	28,120	24,565	52,685	0	0	22,000	30,685	任期付	0.80	合計	3.75

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費（県庁打合せ会議）	20		旅費	近接地旅費（会議）	20
需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票	910	需用費	印刷機用インク、集団回収業者仕切伝票、持ち去り禁止看板	1,327		
委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400	委託料	紙類・布類の分別収集及び再資源化業務	400		
使用料及び賃借料	印刷機賃借料	557	使用料及び賃借料	印刷機賃借料	490		
負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	31,200	備品購入費	持ち去り禁止用ビデオカメラ	83		
			負担金補助及び交付金	集団回収活動助成金	25,800		
	合計（A）		33,087		合計（B）	28,120	

予算増減 (B)-(A)	-4,967	主な理由	回収量落ち込みによる集団回収活動助成金の減
-----------------	--------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-002			
		予算所管課	環境部資源循環課					
		連絡先	(078)918-5794					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則 明石市ごみ減量推進員制度実施要領				
	事業	ごみ減量化推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画	委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者への多様な啓発事業を展開するとともに市民との協働を推進することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	レジ袋節約枚数	レジ袋無料配布取りやめ事業者(レジ袋削減協定締結事業者)におけるレジ袋の削減率	29	%	90
	施設見学参加者	明石クリーンセンター見学に参加することで、ごみ減量化・再資源化に関心を持ってもらう。	29	人	3,000
事業内容	①ごみ減量推進員制度により、ごみ減量推進員、推進協力員を市民の方々に委嘱する。 ごみ減量推進協力員数 平成27年度実績 1,579人 平成28年度見込み 1,450人 平成29年度見込み 1,450人				
	②明石クリーンセンター、リサイクルプラザの見学による、ごみ減量化啓発業務 見学者数 平成27年度実績 2,994人 平成28年度見込み 2,770人 平成29年度見込み 3,000人				
	③明石クリーンセンター常設展示場による、不要家具の再生利用業務(有償提供) 配付実績 平成27年度実績 116点 平成28年度見込み 101点 平成29年度見込み 150点				
	④レジ袋削減協定締結事業者とともに、マイバッグ等の持参を呼びかけ、レジ袋削減に積極的に取り組む。 削減率 平成27年度実績 89.4% 平成28年度見込み 89.9% 平成29年度見込み 90.0%				
	⑤大規模事業所に対する減量計画書等の作成及び提出、一般廃棄物処理許可業者に対し適正処理の推進。 市内対象事業所 平成27年度実績 81事業所 平成28年度見込み 80事業所 平成29年度見込み 81事業所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	5,363	57,520	62,883	0	0	0	62,883	正規	4.55	アルバイト	0.00
28当初予算	4,958	44,395	49,353	0	0	258	49,095	再任用	1.50	その他	0.30
29当初予算	5,333	44,395	49,728	0	0	510	49,218	任期付	0.80	合計	7.15

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	ごみ減量推進員活動費	560	報償費	ごみ減量推進員活動費	360
旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	90	旅費	近接地旅費(各種会議、研修等)	65
需用費	被服費、印刷製本費、燃料費	2,760	需用費	被服費、印刷製本費、修繕料、燃料費	3,205
使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	250	使用料及び賃借料	コピー機、研修会等会場使用料	230
委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,190	委託料	施設見学案内業務、一般廃棄物組成分析調査業務	1,377
その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	108	その他	公用車共済基金、自動車損害保険料	96
合計(A)		4,958	合計(B)		5,333

予算増減(B)-(A)	375	主な理由	空調機修繕費用の増
--------------------	-----	-------------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	環境保全啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-001				
		予算所管課	環境部環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例					
	事業	環境保全啓発事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	環境基本計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・市民及び事業者に対し、明石市の環境の現況、環境保全の重要性、環境に配慮した取り組み等について周知するとともに、事業者に対し環境保全の意識を高め、公害の未然防止を図る。 ・公害規制、苦情処理、環境測定等に関する各種研修に参加して、職員の能力向上を図り、公害規制全般にについて適切に対応する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出前講座及び環境学習資料貸出しの件数	市民の環境保全意識を把握する上で必要な指標となる。	平成29年度	件	18
事業者に対する啓発件数	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	件	500	
事業内容	<啓発事業> ①市民・事業者・行政による環境保全協議会（明石市環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定）、南二見東新島環境保全協議会（H27:1回開催、H28:1回開催、H29:1回開催予定）） ②環境学習支援制度として、出前講座（H26:2回開催、H27:3回開催、H28:1回開催見込、H29:3回開催目標）及び環境学習資料の提供や計器の貸し出し（H27:12件、H28:16件見込、H29:18件目標） ③6月の自動車公害防止月間、12月の大気汚染防止推進月間での啓発用横断幕の設置、広報紙による周知等 ④「明石市環境の現況」の公表				
	<環境保全事業の一般管理事務> ①近畿大気汚染常時監視連絡会（H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定）、騒音・振動連絡会（H27:1回参加、H28:1回参加、H29:1回参加予定）、自治体の主催する公害関係会議への出席 ②環境省等が主催する研修会の参加（H27:6回、H28:7回、H29:6回予定） ③明石市環境保全協議会及び南二見東新島環境保全協議会の負担金の支払い ④参考図書、事務用品、貸与被服、資料等の購入 ⑤公用車の維持管理				
	<産廃担当課事務（仮）> ・中核市移行に伴う権限移譲に向けた準備 ①現場研修及び各種研修（県庁及び県民局への派遣研修、法規及び技術研修） ②参考図書、事務用品、貸与被服、備品等の購入 ③自治体の主催する産業廃棄物関係会議等への出席				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	1,446	11,620	13,066	0	0	0	13,066	正規	1.10	アルバイト	0.00
28当初予算	1,482	11,510	12,992	0	0	0	12,992	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,243	11,510	15,753	0	0	0	15,753	任期付	1.00	合計	2.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修、連絡会等への旅費	120	旅費	研修、連絡会等への旅費	320
需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,008	需用費	啓発用資材、公用車維持費等	1,516
役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	99	役務費	啓発用横断幕取付け、公用車自賠責保険等	140
使用料及び賃借料	コピー機使用料	140	使用料及び賃借料	コピー機使用料	155
負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	110	負担金補助及び交付金	環境保全協議会負担金	100
公課費	公用車重量税	5	その他	公課費、備品購入費(産廃担当課)	2,012
合計(A)		1,482	合計(B)		4,243

予算増減(B)-(A)	2,761	主な理由	平成29年度「産廃担当課事務事業(仮)」予算を計上したことによる増
-------------	-------	------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	食用油・小型家電リサイクル事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145004000-004				
			予算所管課	環境部資源循環課						
			連絡先	(078)918-5794						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	衛生費	連絡先							
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	環境衛生費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	事業	食用油・小型家電リサイクル事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>			
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設(小学校・保育所等)及び一般家庭からの廃食用油の回収。 ・一般家庭からの「小型電子機器等」の回収。(ボックス回収・拠点回収・ピックアップ回収)・廃食用油については、バイオディーゼル燃料に変え、ごみ収集車等で使用し二酸化炭素の削減により地球温暖化防止を図る。 ・小型電子機器については有用金属のリサイクルを図り、最終処分場の延命化を図っている。 ・職員と障害者による廃食用油及び小型電子機器等の拠点回収を障害者のキャリアアップ事業として行っている。 									
	成果指標									
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
		Co2削減量	廃食用油回収量 × 2.62kg	29	kg	113,970				
	小型家電リサイクル量	売買取引量	29	kg	2,400					
事業内容	①廃食用油の回収状況(単位 L) 平成27年度実績 合計 37,391.9 小学校 17,803.2 保育所 5,243.0 その他 768.7 一般家庭 13,577.0 平成28年度見込み 合計 41,350.0 小学校 18,400.0 保育所 5,520.0 その他 620.0 一般家庭 14,710.0 中学校 2,100.0 平成29年度見込み 合計 43,500.0									
	②回収してきた廃食用油を売却(BDF燃料精製業者) 平成27年度実績 1円/L(税込み) 平成28年度実績 1円/L(税込み) 平成29年度見込み 1円/L(税込み)									
	③BDF燃料の購入 平成27年度実績 22,180L・107円/L(税抜き) 平成28年度見込み 22,200L・107円/L(税抜き) 平成29年度見込み 23,000L・107円/L(税抜き)									
	④ごみ収集車及び廃食用油回収車両のBDF使用量(単位 L) 平成27年度実績 合計 22,985.4 ごみ収集車 17,787.7 明石クリーンセンター 5,197.7 平成28年度見込み 合計 23,320 ごみ収集車 18,670 明石クリーンセンター 4,650 平成29年度見込み 合計 23,000									
	⑤平成28年度 一般家庭を対象にした廃食用油拠点回収(30ヶ所)を実施(内無人回収拠点7ヶ所)									
	⑥平成28年度 一般家庭を対象にした小型家電BOX回収(9ヶ所)、拠点回収(12ヶ所)を実施及び明石クリーンセンターへの直接持込での回収実施 平成29年度見込み 小型家電BOX回収2~3ヶ所増設									
	⑦小型家電回収状況 平成27年度実績 22,474kg 平成28年度見込み 22,500kg 平成29年度見込み 24,000kg									
	⑧小型家電の売却 平成27年度実績 6.00円/kg(税込み) 平成28年度実績 9.72円/kg(税込み) 平成29年度見込み 9.72円/kg(税込み)									
	⑨平成29年度見込み 合計 23,000									
	⑩平成29年度見込み 合計 23,000									
事業のコスト (単位: 千円)										
28年度当初予算事業費明細	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
	27決算	4,147	37,010	41,157	0	0	0	41,157	2.15	0.00
	28当初予算	5,704	24,995	30,699	0	0	173	30,526	1.20	2.70
29当初予算	5,572	24,995	30,567	0	0	244	30,323	0.10	6.15	
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20		報償費	障害者就労支援技法研修講師謝礼	20			
	旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72		旅費	全国BDF利用推進協議会、近接地旅費	72			
	需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	4,920		需用費	消耗品費、回収車両修繕費及び燃料費	4,866			
	委託料	廃食用油分析業務委託	106		委託料	廃食用油分析業務委託	106			
	備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400		備品購入費	使用済小型家電回収ボックス	400			
	その他	公用車共済基金、全国BDF利用推進協議会負担金	186		その他	公用車共済基金、廃食用油買取費用	108			
	合計 (A)				5,704	合計 (B)			5,572	
予算増減 (B)-(A)		-132	主な理由	車両の維持管理費用の減						

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大気保全・悪臭対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-002			
		予算所管課	環境部環境保全課					
		連絡先	(078)918-5030					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度		
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、環境の保全と創造に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
	事業	大気保全・悪臭対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	環境基本計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大気汚染防止法・悪臭防止法等の対象事業所や市民が大気中に与える汚染等の影響を削減し、大気保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所及び建設作業現場に対する立入調査	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	200件
大気汚染の常時監視測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	測定回数	17回	
事業内容	①測定局(5局)での大気汚染防止法に基づく大気汚染状況の常時監視(国、県、市のインターネット上で常時公表) ②市内大気環境調査 有害大気汚染物質(H27:1地点・各12回、H28:1地点・各12回見込、H29:1地点・各12回予定)、ダイオキシン類(H27:2地点・各4回、H28:2地点・各4回見込、H29:2地点・各4回予定)、アスベスト(H27:7地点・各1回、H28:7地点・各1回見込、H29:7地点・各1回予定) ③微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(H27:1地点・各4回、H28:1地点・各4回見込、H29:1地点・各4回予定) ④大気汚染常時監視システム及び大気汚染測定機器の更新、修繕及び保守管理(H27:3台更新、H28:2台更新、H29:2台更新予定) ⑤光化学スモッグ及びPM2.5の監視、注意報等発令時の関係機関への周知等(学校・保育所等周知対象施設数 H27:278施設、H28:278施設、H29:278施設(予定)) ⑥大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく大気汚染物質発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:113件、H28:100件見込、H29:100件予定) ⑦大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(H27:96件、H28:100件見込、H29:100件目標) ⑧アスベストにかかる大気汚染防止法及び環境の保全と創造に関する条例に基づく届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:117件、H28:100件見込、H29:100件予定) ⑨アスベストを含む解体・改修作業現場等への立入検査(H27:94件、H28:100件見込、H29:100件目標) ⑩大気・悪臭に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導(H27:79件うち重要件数41件、H28:75件うち重要件数40件見込、H29:75件うち重要件数40件予定) ⑪空間放射線量の測定及び公表、測定機器の維持管理(H27:12地点・年4回、H28:12地点・年4回見込、H29:12地点・年4回予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	28,122	19,270	47,392	0	0	0	47,392	任期付	0.00	合計	2.35
28当初予算	34,415	19,035	53,450	1,859	0	0	51,591				
29当初予算	34,400	19,035	53,435	2,002	0	0	51,433				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、機器修繕料	2,885	需用費	消耗品、機器修繕料	2,880
役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	695	役務費	大気監視システム通信料 放射能測定器校正料	695
委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,282	委託料	有害大気モニタリング調査、大気常時監視機器保守点検委託等	23,342
使用料及び賃借料	大気監視システム、PM2.5測定機使用料	4,127	使用料及び賃借料	大気監視システム	4,067
備品購入費	大気常時監視用測定機	3,200	備品購入費	大気常時監視用測定機	3,200
その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	226	その他	・研修・協議会等への旅費 ・連絡協議会等負担金	216
合計(A)		34,415	合計(B)		34,400

予算増減(B)-(A)	-15	主な理由	「PM2.5測定機使用料」が不要になったことによる使用料及び賃借料の減
-------------	-----	------	-------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	水質保全対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145002000-003	
		予算所管課	環境部環境保全課			
		連絡先	(078)918-5030			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 61 年度
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、環境の保全と創造に関する条例、明石市飲用井戸		
	事業	水質保全対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	環境基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	水質汚濁防止法・土壤汚染対策法等の対象事業所や市民が公共用水域に与える汚濁等の影響を削減し、公共用水域の水質の保全を図ることで市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	規制基準超過率 (数値が低いと良)	法対象事業所に対して立入(調査・指導)を行い排水基準遵守の徹底を図り、環境への影響を未然に防止する。 (延べ排水基準超過事業所数 / 延べ排水検査事業所数 × 100)	平成29年度	%	0
河川の環境基準適合率 (数値が高いと良)	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	%	100	
事業内容	①主要河川(H27:5地点・各12回、H28:5地点・各12回見込、H29:5地点・各12回予定)及び地下水(H27:15地点・各1~2回、H28:15地点・各1~2回、H29:15地点・各1~2回予定)の水質汚濁状況の常時監視、その調査内容の国への報告、公表(河川の環境基準適合率 H27:100%(552/552)、H28:100%(560/560)見込、H29:100%(560/560)目標)				
	②海水浴場(H27:2水浴場・各8回、H28:2水浴場・各8回、H29:2水浴場・各8回予定)の水質調査及び調査内容の公表				
	③水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び環境の保全と創造に関する条例に基づく水質汚濁発生施設にかかる届出(相談、指導、受理及び審査)業務(H27:150件、H28:100件見込、H29:100件予定)				
	④前項法令に基づく届出事業所及び環境保全協定締結事業所への立入検査(規制基準超過率 H27:0.7%(1/150)、H28:0.0%(0/135)見込、H29:0.0%(0/135)目標)				
	⑤土壤汚染対策法に基づく許可申請にかかる手数料の徴収及び届出(相談、指導、受理、審査)業務(H27:83件、H28:80件見込、H29:50件予定)				
	⑥土壤汚染対策法に基づく現地確認調査(H27:8件、H28:7件見込、H29:5件予定)				
	⑦土壤汚染対策法に関する不動産照会回答業務(H27:91件、H28:100件見込、H29:100件予定)				
	⑧ゴルフ場農業排水調査での明石川の水質調査(H27:2回、H28:2回、H29:2回予定)				
	⑨神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議に関する調査及び調整(H27:2回開催、H28:2回開催、H29:2回開催予定)				
	⑩大阪湾環境保全協議会への参画及び分担金の負担(H27:2回参加、H28:2回参加、H29:2回参加予定)				
	⑪ひょうご環境保全連絡会への参画及び会費の負担(H27:15回参加、H28:9回参加見込、H28:7回参加予定)				
	⑫飲用井戸等の衛生対策指導				
	⑬水質汚濁に関する市民からの苦情相談の受付、水質調査及び発生源に対する指導(H27:19件うち重要件数15件、H28:10件うち重要件数10件見込、H29:10件うち重要件数10件予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アパ付	その他
27決算	17,882	25,010	42,892	0	0	0	42,892	正規	3.05	アパ付	0.00
28当初予算	17,938	24,705	42,643	360	0	0	42,283	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,947	24,705	42,652	340	0	0	42,312	任期付	0.00	合計	3.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修参加等旅費	162		旅費	研修参加等旅費	170
需用費	検査用消耗品等	200	需用費	検査用消耗品等	197		
役務費	薬液引き取り手数料等	85	役務費	薬液引き取り手数料等	78		
委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,227	委託料	水質監視分析業務(分析及び採水)	17,227		
使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190	使用料及び賃借料	会議室使用料、海水浴場水質調査船借上げ料	190		
負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	74	負担金補助及び交付金	協議会分担金連絡会会費等	85		
合計(A)			17,938	合計(B)			17,947

予算増減(B)-(A)	9	主な理由	研修参加回数増加による「負担金補助及び交付金」の増
-------------	---	------	---------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	騒音・振動対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145002000-004				
		予算所管課	環境部環境保全課						
		連絡先	(078)918-5030						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 46 年度			
	目	公害対策費	根拠法令・要綱等	騒音規制法、振動規制法、環境の保全と創造に関する条例					
	事業	騒音・振動対策事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	環境基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	騒音規制法、振動規制法等の対象事業所が環境に与える影響を削減し、騒音や振動環境の保全を図ることで、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業所や建設作業現場に対する立入り	生活環境を保全し、近隣住民の健康を保護するため、立入（調査・指導）を行い、規制基準の遵守状況を確認する。	平成29年度	件	事業所（100件） 建設作業（100件）
道路・鉄道の騒音・振動測定	法令に基づく立入検査を行う際に、事業者に対し環境保全意識の向上を促し、公害の未然防止を図る。	平成29年度	件	新幹線（5地点） 路線（23路線）	
事業内容	①騒音規制法、振動規制法及び環境の創造と保全に関する条例に基づく環境に影響を及ぼす施設にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27: 164件、H28: 150件見込、H29: 150件予定）				
	②特定建設作業の実施にかかる届出（相談、指導、受理及び審査）業務（H27: 851件、H28: 800件見込、H29: 800件予定）				
	③事業所や建設作業現場に対する立入検査（H27: 事業所85件・建設作業現場94件、H28: 事業所90件・建設作業現場90件見込、H29: 事業所100件・建設作業現場100件目標）				
	④自動車騒音常時監視の実施（5ヶ年計画、H27: 23路線、H28: 23路線、H29: 23路線目標）				
	⑤都市環境騒音測定（H27: 7地点、H28: 7地点、H29: 7地点予定）、新幹線沿線における騒音・振動測定（H27: 5地点、H28: 5地点、H29: 5地点目標）				
	⑥東播磨関係市町と連携し、新幹線鉄道公害に関する情報交換やJR西日本・関係大臣・地元選出国會議員に対して、沿線環境の保全に関する要望活動				
	⑦騒音・振動に関する市民からの苦情相談の受付、原因調査及び発生源に対する指導の実施（H27: 54件うち重要件数29件、H28: 50件うち重要件数30件見込、H29: 50件うち重要件数30件予定）				
	⑧騒音・振動測定機器の更新、検定及び維持管理				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3	7/10	その他
27決算	2,330	14,900	17,230	0	0	0	17,230	正規	2.50	7/10	0.00
28当初予算	2,922	20,250	23,172	0	0	0	23,172	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,797	20,250	24,047	0	0	0	24,047	任期付	0.00	合計	2.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210	需用費	消耗品、騒音、振動測定器修繕料等	210		
委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	2,659	委託料	新幹線騒音・振動測定業務、環境騒音測定業務等	2,659		
負担金補助及び交付金	研修負担金	3	負担金補助及び交付金	研修負担金	3		
			役務費	振動レベル計検定料	75		
			備品購入費	振動レベル計	800		
	合計(A)		2,922		合計(B)	3,797	

予算増減(B)-(A)	875	主な理由	振動レベル計の更新に伴う備品購入費の増
--------------------	-----	-------------	---------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-012		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条			
	事業	母子保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	乳幼児・妊産婦等を対象に健康相談・健康教室・家庭訪問等の事業を行い、乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児支援を行うことを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
乳幼児用身長計・体重計設置場所数	地域の身近な子育て支援の拠点に設置した数を指標とする。	平成29年度	か所	15	
家庭訪問実施件数	保健師が実施する家庭訪問の実施状況を活動指標とする。	平成29年度	件	2000	
事業内容	① 乳幼児保健相談：市内7ヶ所(保健センター、山手小学校コミセン、大久保北中学校コミセン、谷八木小学校コミセン、大久保南小学校コミセン、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成27年度:638人 平成28年度見込み:550人 平成29年度見込み600人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成27年度:52回 127人 平成28年度見込み:47回 120人 平成29年度見込み65回 195人 ③ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成27年度:家庭訪問 1,926人 電話相談 4,315人 平成28年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 4,000人 平成29年度見込み:家庭訪問 2,000人 電話相談 4,500人 ④ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑤ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成27年度:15か所 平成28年度見込み:15か所 平成29年度見込み:15か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
27決算	5,375	41,390	46,765	0	0	205	46,560	正規	2.85	2/3ハハ	0.00
28当初予算	6,633	27,635	34,268	202	0	239	33,827	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,200	27,635	31,835	0	0	0	31,835	任期付	1.75	合計	4.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	ボランティア出務謝礼	274	報償費	ボランティア出務謝礼	130
旅費	研修旅費、トレーナー保健師交通費等	396	旅費	研修旅費等	370
需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,835	需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製本費等	650
役務費	検便手数料、乳幼児用体重計検査手数料等	110	役務費	研修負担金	6
委託料	乳幼児保健相談委託料、トレーナー保健師派遣事業委託 他	3,568	委託料	乳幼児保健相談委託料他	2,888
その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	450	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	156
合計(A)			合計(B)		
		6,633			4,200

予算増減(B)-(A)	-2,433	主な理由	一部の事業を子育て世代包括支援センター運営事業や健康推進課健康づくり係へ移行したため
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳幼児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-013			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条、第13条 母子保健法施行規則第2条、第3条				
	事業	乳幼児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	4か月児（4か月～7か月）とその保護者、10か月児（10か月～11か月）とその保護者、1歳6か月児（1歳6か月～1歳11か月）とその保護者、3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者 を対象に、健康状態を確認し、疾病の早期発見・早期治療や健やかな発達を促すとともに育児の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	健診の対象者数に対する受診割合を示す受診率を成果指標とする	平成28年度	%	100
未受診児の把握率	健診未受診児（4か月、1歳6か月児、3歳児健診）の把握率	平成28年度	%	100	
事業内容	① 実施回数：4か月児 年間32回 1歳6か月児・3歳児 年間36回 10か月児：随時 実施場所：保健センター（4か月児、1歳6か月児、3歳児）・市内小児科医療機関（10か月児） 対象者数：年間各約2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：離乳食指導、検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、整形外科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談（栄養士） 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）				
	② 乳幼児健康診査未受診児対策 乳幼児健診未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所・生活保護状況・予防接種状況などの確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携し、市内の乳幼児の発育・発達・養育環境などの実態を全数把握する。				
	③ 事業実績 平成26年度 4か月児：受診者2,499人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,679人（97.5%） 3歳児：受診者2,676人（97.5%） 10か月児：受診者2,488人（96.2%） 平成27年度 4か月児：受診者2,656人（96.9%） 1歳6か月児：受診者2,548人（96.8%） 3歳児：受診者2,696人（98.1%） 10か月児：受診者2,606人（94.8%） 平成28年度（12月末現在） 4か月児：受診者1,921人（95.5%） 1歳6か月児：受診者2,024（97.4%） 3歳児：受診者2,041人（99.7%） 10か月児：1,930人（94.3%） 平成29年度見込み 各健診2,700人（100.0%）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	0.00
27決算	44,028	35,769	79,797	0	0	0	79,797	正規	3.10	7/10	0.00
28当初予算	44,402	29,452	73,854	0	0	0	73,854	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,300	29,452	74,752	0	0	0	74,752	任期付	1.67	合計	4.77

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	健診検討会出務謝礼等	140	報償費	健診検討会出務謝礼等	150
需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,643	需用費	消耗品費(採尿容器等、印刷製本費、医薬材料費(デイスホミラー	1,643
役務費	タオル等クリーニング代	250	役務費	タオル等クリーニング代	300
委託料	医師・看護師等出務委託料	42,090	委託料	医師・看護師等出務委託料	42,815
使用料及び賃借料	駐車場賃借料	279	使用料及び賃借料	駐車場賃借料	392
合計(A)		44,402	合計(B)		45,300

予算増減(B)-(A)	898	主な理由	診察室個室に伴い、各健診業務のスタッフ追加 健診における通訳の追加、問診票翻訳料の追加
--------------------	-----	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-015		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱			
	事業	妊婦健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦を対象に妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券の交付者数を成果指標とする	平成28年度	人	3000
事業内容	① 助成券交付 申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請書受付後、資格要件を確認し助成券・補助券を交付 (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券・補助券を交付 ※平成29年1月27日以降は、こども健康センター窓口で申請書受付後、資格要件を確認し交付 助成金額: 受診回数14回を上限として、82,000円(4,000円×12枚、11,000円×2枚、1,000円×12枚)を限度に助成を行う(平成27年度より助成を増額)				
	② 健診機関 産科・婦人科を標榜する医療機関等				
	③ 健診内容 診察、尿化学検査、子宮頸管細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査				
	④ 健診費補助 委託医療機関への直接支払い(兵庫県医師会と契約している県内医療機関受診時)償還払い(上記以外の医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)				
	⑤ 事業実績 平成26年度助成券交付数 2,948人 平成27年度助成券交付数 2,880人 平成28年度助成券交付数(見込み) 2,900人 平成29年度助成券交付数(見込み) 2,900人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.86	7/11/1	0.00
27決算	203,333	6,459	209,792	0	0	0	209,792	正規	0.86	7/11/1	0.00
28当初予算	197,850	9,358	207,208	0	0	0	207,208	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	207,559	9,358	216,917	0	0	0	216,917	任期付	0.92	合計	1.78

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	600	需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	530
役務費	郵送料	250	役務費	郵送料	29
扶助費	妊婦健康診査費	197,000	扶助費	妊婦健康診査費	207,000
合計(A)		197,850	合計(B)		207,559

予算増減(B)-(A)	9,709	主な理由	窓口での交付が中心となるため郵送料の減額、妊婦健診にかかる費用の増加
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-016		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
	事業	歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市に住民票を有する妊婦および2歳児を対象に健康管理、口腔衛生の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	受診率	対象者数(妊婦歯科健康診査は妊娠届出者数)に対する受診割合を成果指標とする。	平成29年度	%	妊婦健康診査: 36.5% 2歳児歯科健康診査: 67%
3歳児健康診査における子どもの歯率	2歳児で健診やフッ素塗布を行うことで、3歳児健診での歯率が減少する	平成29年度	%	11.50%	
事業内容	① 受診券交付 妊婦歯科健康診査はこども健康センター窓口で申請受付後、資格要件を確認し受診券を交付（自己負担金:500円） 2歳児歯科健康診査は児が2歳3か月になる月に受診券、案内文を送付				
	② 健診機関 明石市内の協力歯科医療機関				
	③ 健診内容 妊婦歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導等 2歳児歯科健康診査: 問診、歯科健診、歯科指導、フッ素塗布(希望者)				
	④ 健診費補助 委託歯科医療機関への直接支払い				
	⑤ 事業実績 妊婦歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 737人 受診率26.7% 平成28年度受診見込み 受診者数: 800人 受診率29.7% 平成29年度受診見込み 受診者数: 1,095人 受診率36.5% 2歳児歯科健康診査: 平成27年度受診者 受診者数: 1,783人(65.0%) フッ素塗布実施者(1,729人) 平成28年度受診者見込み 受診者数: 1,700人(63.0%) フッ素塗布実施者(1,700人) 平成29年度受診者見込み 受診者数: 1,809人(67.0%) フッ素塗布実施者(1,809人) 3歳児健康診査における歯率: 平成27年度 12.7% 平成28年度見込み 12.0% 平成29年度見込み 11.5%				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
27決算	10,858	8,178	19,036	0	0	0	19,036	0.48	0.00	0.00
28当初予算	11,669	5,214	16,883	0	0	0	16,883	0.00	0.00	0.00
29当初予算	12,394	5,214	17,608	0	0	0	17,608	0.33	0.99	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	554	需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	494
役務費	受診券等郵送料	450	役務費	受診券等郵送料	200
委託料	妊婦歯科健康診査	10,665	委託料	妊婦歯科健康診査・2歳児歯科健康診査	11,700
合計(A)		11,669	合計(B)		12,394

予算増減(B)-(A)	725	主な理由	平成29年度より妊婦歯科健診事業と2歳児歯科健診事業を1本化したため。また、各健診の受診率が増加しているため。
--------------------	-----	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子発達支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-018	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10条		
	事業	母子発達支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1歳6か月児・3歳児健診を受診した幼児のうち、発達の遅れがある児や育児不安や育てにくさ、母子関係に課題のある親を対象に、遊びを中心とした教室を行うことで、児の発達の促進や母子関係の改善、必要に応じて療育機関等との連携を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加人数	教室の参加人数	平成29年度	人	1500
事業内容	発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて関係機関等につなげる。 (概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてびよんぴょんクラブを実施。)				
	【にこにこ教室・びよんぴょんクラブ】				
	① 実施回数：各々年48回ずつ(6回を1クールとして4クールを2クラス実施)				
	② 定員：1クラス20人(年間320人)				
	③ 実施場所：こども健康センター				
④ 内容					
(1) 保育士の指導による集団あそび(親子体操、手あそび)					
(2) おもちゃ等を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび					
(3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク					
(4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク					
(5) お弁当(食生活や生活リズムに関すること等の個別相談)					
(6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する					
※ 実績(年間参加延人数)					
	平成26年度	1,425人(教室)			
	平成27年度	1,411人(教室)			
	平成28年度見込み	1,500人(教室)			
	平成29年度見込み	1,500人(教室)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	7,895	15,354	23,249	0	0	0	23,249	正規	1.79	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	8,470	15,227	23,697	0	0	0	23,697	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	8,470	15,227	23,697	0	0	0	23,697	任期付	0.28	合計	2.07

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	800	報酬	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	800
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	170	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	170
委託料	集団保育委託料	7,500	委託料	集団保育委託料	7,500
合計(A)		8,470	合計(B)		8,470

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第22条、明石市妊産婦タクシー券交付要綱			
	事業	子育て世代包括支援センター運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	妊婦の面接者数	妊娠届出時の保健師等による面接者	平成29年度	%	100
事業内容	① 妊娠届出者への面接の実施 平成28年度：保健センター届出者全員（約1,200人）、平成28年1月27日よりこども健康センター移転後は届出者全員 平成29年度：届出者全員（約2,900人） ② 支援が必要と思われる妊婦（ハイリスク妊婦：約450人）に支援計画を作成し、支援を継続的に実施 ③ プレママブック（妊婦の情報誌）の協働発行。 ④ 「養育支援ネット」による医療機関との連携（約150件）推進 ⑤ 子育て支援センター等、その他子育て各関係機関との連携 ⑥ 地区担当保健師と連携し、地域における子育て支援ネットワークの構築				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	6,750	9,975	16,725	9,866	0	0	6,859	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	13,006	9,975	22,981	5,708	0	0	17,273	任期付	1.50	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	母子保健システム改修費	5,889		報償費	特定妊婦処遇検討会スーパーバイザー謝礼	75
備品購入費	母子保健システムパソコン	861	需用費	消耗品費（母子健康手帳）、印刷製本費（チラシ、タクシー券）等	1,331		
			役務費	タクシー運賃	11,600		
	合計（A）		6,750	合計（B）	13,006		

予算増減 (B)-(A)	6,256	主な理由	妊婦へのタクシー券交付事業を開始したため(平成28年1月27日～)母子健康手帳等一部を母子保健事業から移行したため
-------------------------	-------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	こども健康センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-020		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	078-918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等				
	事業	こども健康センター管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	こども健康センターで行う乳幼児健康診査事業、母子保健事業の運営を円滑に行うために必要な整備を行なう。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各事業参照	こども健康センターで実施する事業がすべて対象となる			各事業参照	
事業内容	こども健康センターの運営に必要な一般必要経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 代	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.91	7/11 ¹ 代	0.00
28当初予算	1,125	7,449	8,574	0	0	0	8,574	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,320	7,449	9,769	0	0	0	9,769	任期付	0.03	合計	0.94

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費	600		需用費	消耗品費	500
役務費	電信電話料	70	役務費	電話料	270		
使用料及び賃借料	コピー使用料等	255	使用料及び賃借料	コピー使用料等	950		
負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	200	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	600		
合計（A）			1,125	合計（B）			2,320

予算増減 (B)-(A)	1,195	主な理由	こども健康センターでの業務が通年となるため
-----------------	-------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-001		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	清掃総務一般事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	一般廃棄物の収集運搬業務を適正かつ安全に行うため必要な措置を実施するとともに、計画的な建物設備等の保全を行い、施設の延命化を図る等適正な維持管理を行う。また、課の一般事務や、事故防止、安全作業の啓発等の安全衛生管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の維持管理業務の委託数	施設や各種設備の点検を行い、安全・適正に維持するための管理業務を民間の専門業者に業務委託することを成果指標とする。	平成29年度	件	4
公務災害申請件数	ごみ収集運搬業務が安全かつ適正に行われていることを成果指標とする。(少ない方が良)	平成29年度	件	4	
事業内容	ごみ収集業務における一般管理事務及び収集事業課事務棟等維持管理事業				
	①建物・設備の維持管理業務委託				
	②課の庶務事務(需用費、負担金等の執行を含む)				
	③各種研修会参加の手続、環境大臣、全都清会長、県知事など表彰の推薦				
	④必要な資格を取得するための講習の受講				
	⑤事故などの災害が発生した場合に、類似災害の再発防止対策検討会を開催し、再発防止に取り組む				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
27決算	18,263	14,420	32,683	0	0	573	32,110	正規	1.60	1/10/1	0.00
28当初予算	21,134	14,260	35,394	0	0	581	34,813	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	20,698	14,260	34,958	0	0	192	34,766	任期付	0.50	合計	2.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	110		旅費	近接地旅費	100
需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	5,527	需用費	図書等その他消耗品、光熱水費	6,275		
役務費	電話料金	134	役務費	電話料金	134		
委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,707	委託料	施設の維持管理業務委託料等	13,850		
使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	260	使用料及び賃借料	コピー代、NHK受信料等	255		
その他	備品購入費、研修参加負担金、敷地内道路補修工事費	1,396	その他	備品購入費、研修参加負担金	84		
合計(A)			21,134	合計(B)			20,698

予算増減(B)-(A)	-436	主な理由	H28年度は単年度事業(工事費)があったため、H29年度は減。
--------------------	------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	清掃総務一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-001	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790、(078)918-5740			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 42 年度
	目	清掃総務費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、浄化槽法		
	事業	清掃総務一般事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石クリーンセンター職員及び環境保全管理委員会委員 一般廃棄物のし尿及び浄化槽汚泥・廃棄物処理業務に係る一般管理業務を適正かつ効率的に執行する。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するための関連業務を適正かつ効率的に実施する。 ・浄化槽が適正に維持管理されるよう啓発、指導事務を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
公務災害件数	適正な業務環境の整備により、安全衛生的に業務が遂行され、無災害が保たれる。	平成29年度	件	0	
浄化槽関連苦情件数	適正に浄化槽が維持管理されることにより苦情件数を減らす。	平成29年度	件	0	
事業内容	①環境保全管理委員会 クリーンセンター周辺の8地区を対象に、環境保全管理委員会を開催。 平成27年度 5回 平成28年度 5回 平成29年度 5回予定				
	②各種講習会、研修会への参加 廃棄物処理に係る資格取得等のため、講習会、研修会に参加。 平成27年度 7回 平成28年度 4回 平成29年度 7回予定				
	③庁舎等清掃業務委託 管理棟の清掃等を行う。				
	④廃棄物処理関係団体への負担金 関西電気協会外1団体への年会費。				
	⑤その他、消耗品、備品購入 職員の被服購入や施設の備品購入を行う。				
	⑥廃棄物処理(し尿及び浄化槽汚泥等)を行うための事務 し尿を収集(2委託業者)し、処理(二見浄化センター):平成27年度 1,995kl、平成28年度 1,900kl(見込み)、平成29年度 1,850kl(見込み) 浄化槽汚泥等を収集(7許可業者)し、処理(二見浄化センター):平成27年度 2,906kl、平成28年度 2,800kl(見込み)、平成29年度 2,700kl(見込み)				
	⑦浄化槽の適正管理の指導 【浄化槽の設置基数】 平成27年度末 1,721基、平成28年度末 1,630基(見込み)、平成29年度末 1,530基(見込み)				
	⑧浄化槽設置届等の各種届出の受理 【浄化槽法の兵庫県移譲事務取扱件数】各年10月報告 平成27年 1,432件、平成28年 1,305件、平成29年 1,338件(見込み)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	8,662	23,980	32,642	0	0	0	32,642	2.50	0.00	0.00
28当初予算	11,333	26,250	37,583	672	0	1,159	35,752	1.00	0.00	0.00
29当初予算	11,180	26,250	37,430	715	0	1,280	35,435	1.00	4.50	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	877	旅費	近接旅費、講習・研修会旅費	877
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	3,660	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	3,560
委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、植木剪定等業務	5,190	委託料	庁舎清掃業務、施設周辺道路清掃業務、草木管理業務	5,190
使用料及び賃借料	コピー使用料等	547	使用料及び賃借料	コピー使用料等	547
負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	783	負担金補助及び交付金	各種年会費、講習等受講料	720
その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費、公課費	276	その他	役務費(電話料金、手数料)、備品購入費、公課費	286
合計(A)		11,333	合計(B)		11,180

予算増減(B)-(A)	-153	主な理由	前年度とほぼ同額
--------------------	------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-002		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の直営地域の収集運搬について、直営部門が保有する資源（人や車）の高度活用を行いながら、一般廃棄物処理計画に基づき、適正、円滑、効率的に実施し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあい収集実施件数	一人暮らしでごみ排出が困難な方を対象に戸別収集を行うことを成果指標とする。	平成29年度	件	100
ごみの不適正排出の指導件数	ごみステーションに出された分別ができていないごみや市で収集できないごみについて、地元自治会等と連携して警告看板の設置、啓発指導を行ったことを成果指標とする。	平成29年度	件	80	
事業内容	<p>① 平成29年度の実施予定（市内の西部地区） 可燃ごみ 週2回（月・木、火・金）計208回、不燃ごみ 2週間で1回（第2・4水）計24回、資源ごみ 2週間で1回（第1・3・5水）計28回の収集を予定</p> <p>② ごみ分別収集カレンダーの作成、市民への啓発</p> <p>③ ごみ収集車両の点検、検査など維持管理</p> <p>④ 不法投棄防止パトロール、不法投棄の苦情、対処</p> <p>⑤ 問い合わせ、苦情その他連絡調整</p> <p>⑥ 人的資源の活用として、乗組員による「五つの取り組み」実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収集後のごみ置場の清掃 ・ 市内の学校へのごみ啓発活動 ・ 自治会など市民団体へのごみ啓発活動 ・ ごみ置場のパトロールや立ち番の実施 ・ 一人暮らしの高齢者や障害者など要援護世帯へのごみ戸別収集「ふれあい収集」 <p>⑦ コンプライアンスの徹底と市民サービス向上を推進</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	44,042	414,360	458,402	0	0	0	458,402	正規	47.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	49,538	385,010	434,548	1	0	0	434,547	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	47,047	385,010	432,057	1	0	0	432,056	任期付	0.60	合計	48.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	廃棄物行政研修	41		旅費	廃棄物行政研修	40
需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	44,680	需用費	作業用資材、燃料、車両点検修理等	42,550		
役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	2,072	役務費	車両共済分担金、自賠責保険料	1,912		
委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530	委託料	車庫排水溝等清掃業務委託等	1,530		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	15		
公課費	車両重量税	1,200	公課費	車両重量税	1,000		
合計（A）			49,538	合計（B）			47,047

予算増減（B）-(A)	-2,491	主な理由	消耗品費の減および燃料費の価格が下がったことによる減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ごみ収集車両購入事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-004		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	ごみ収集車両購入事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	一般廃棄物処理基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される家庭系一般廃棄物の収集運搬業務は、市民の生活環境を維持していくために年間を通じて継続性・安定性が求められる業務である。そのため、ごみ収集車両は日常の保守点検を実施し、環境負荷の低減も図りながら、計画的に老朽車両の更新を行う必要がある。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	環境対応型車両の配備	ごみ収集車両を環境対応型車両に更新することにより燃料費の縮減及び地球環境の保全に貢献する。	H29年度	台	1
事業内容	老朽化したごみ収集車1台を環境にやさしいクリーンディーゼル車に更新する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	5,783	3,280	9,063	0	0	0	9,063	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	15,187	3,240	18,427	0	15,000	0	3,427	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,952	3,240	11,192	0	7,800	0	3,392	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	購入車両の中間検査のための旅費	22	旅費	購入車両の中間検査のための旅費	22
役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	95	役務費	自動車リサイクル料、自賠責保険料	72
備品購入費	ごみ収集車両の購入(2台)	15,000	備品購入費	ごみ収集車両の購入(1台)	7,800
公課費	車両重量税	70	公課費	車両重量税	58
合計(A)		15,187	合計(B)		7,952

予算増減(B)-(A)	-7,235	主な理由	ごみ収集車両の更新台数の1台減
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	粗大ごみ収集運搬事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0145005000-005		
		予算所管課	環境部収集事業課				
		連絡先	(078)918-5780				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	事業	粗大ごみ収集運搬事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の一般家庭から排出される粗大ごみを一般廃棄物処理計画に基づき、有料で戸別収集を行い、適正処理と資源化を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	粗大ごみ収集量	粗大ごみ収集による適正処理、資源化を行う。	平成29年度	t	580
受付センター受付等業務件数	長時間の受付業務を行うことにより、より多くの市民からの収集申込や問い合わせ等に応じる。	平成29年度	件	51000	
事業内容	<p>平成29年度の実施予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみの収集を行う。 ・処理手数料については、1点につき、300円から1,800円まで粗大ごみ処理券@300円×67,877枚(平成27年度の売払い実績) <p><処理の流れ></p> <ol style="list-style-type: none"> ①粗大ごみの収集について、あらかじめ粗大ごみ受付センターへ電話による申し込み・受付を行う。 ②粗大ごみ処理券を購入する。 ③粗大ごみ処理券を貼って受付時に決めた場所へ出す。 ④市が収集する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	25,786	68,580	94,366	0	0	20,363	74,003	正規	8.20	7/11 外	0.00
28当初予算	26,704	66,940	93,644	0	0	21,000	72,644	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	26,585	66,940	93,525	0	0	21,000	72,525	任期付	0.20	合計	8.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	需用費	粗大ごみ処理券印刷、燃料費等		5,330	29年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等	2,656	役務費	粗大ごみ処理券販売手数料 車両共済分担金等		2,657
委託料		粗大ごみ受付業務委託	14,559	委託料	粗大ごみ受付業務委託		14,559
使用料及び賃借料		粗大ごみ受付システム機器リース料	3,999	使用料及び賃借料	粗大ごみ受付システム機器リース料		3,999
公課費		車両重量税	160	公課費	車両重量税		170
合計(A)			26,704	合計(B)			26,585

予算増減(B)-(A)	-119	主な理由	燃料費価格が下がったことによる減
-------------	------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-002	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	廃棄物処理事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-3 環境の保全と創造		委託	○	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	搬入廃棄物及び埋立対象廃棄物の適正処理・処理不適物の搬入防止・焼却灰のセメント原料化及び、最終処分場における適正な埋め立て処理を行うとともに、最終処分場の適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	計画埋立率	第3次最終処分場建設時の計画埋立率 (計画埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	58.44
実埋立率	第3次最終処分場供用開始後の実埋立率 (実埋立量÷最終処分場容積)	平成29年度	%	30.60	
事業内容	①廃棄物について搬入段階での可燃・不燃ごみの分別状況及び不適物の検査を行い、焼却施設や破砕選別施設への処理不適物の搬入を防止する。 ②最終処分場の適正な維持管理及び延命化の推進を行う。 埋立率: 累積埋立量/最終処分場容積 *100 (平成19年度供用開始 第3次最終処分場 355,007㎡(平成28年3月末現在) (第2次最終処分場残余容量 65,949㎡(平成28年3月末現在)) 平成27年度 計画時埋立率 47.90% 実埋立率 23.70% 平成28年度 計画時埋立率 53.17% 実埋立率 27.18%(見込み) 平成29年度 計画時埋立率 58.44% 実埋立率 30.60%(見込み)				
	③搬入廃棄物検査による不適物の搬入防止や、搬入廃棄物から分離される焼却鉄、破砕鉄、ガラスカレットの資源化により、最終処分量の削減を実施した。				
	④明石クリーンセンターで発生する焼却灰をセメント原料とすることで、最終処分場の延命化と資源化率向上を目標とする。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	97,103	77,130	174,233	0	0	0	174,233		8.15		0.00
28当初予算	126,297	77,605	203,902	0	10,000	6,520	187,382		1.85		1.00
29当初予算	209,433	77,605	287,038	0	94,000	7,760	185,278		1.00		12.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料、消耗品等	17,610		需用費	修繕料、消耗品等	17,070
	役務費	自動車損害保険料等	764		役務費	自動車損害保険料等	699
	委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	104,726		委託料	最終処分場維持管理業務、搬入廃棄物検査業務、焼却灰セメント処理業務等	94,342
	使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	2,890		使用料及び賃借料	ショベルローダー等賃借料、自己搬入受付システムリース料	3,037
	公課費	自動車重量税	307		工事請負費	第二次処分場 汚水ポンプ施設更新工事	94,000
					公課費	自動車重量税	285
合計(A)			126,297	合計(B)			209,433

予算増減(B)-(A)	83,136	主な理由	第二次処分場汚水ポンプ施設更新工事費の増
--------------------	--------	-------------	----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	焼却施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-003	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	事業	焼却施設運営事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	焼却処理の対象となる廃棄物・収集及び自己搬入等で施設へ搬入された可燃ごみを焼却することにより減量を図るとともに、そのエネルギーを利用して発電を行う。併せて焼却施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	減量率	焼却によって発生する焼却灰(t) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	%	15.79
発電量	焼却によって発生する電力量(kWh) ÷ 可燃ごみ焼却量(t)	平成29年度	kWh/t	438	
事業内容	①市内より搬入された可燃ごみ、破碎選別施設から搬送される可燃ごみを焼却炉で焼却(24時間連続運転)することで減量を図る。 減量率: 焼却灰/ごみ焼却量 *100 % 平成27年度 15.79% 平成28年度 15.79%(見込み) 平成29年度 15.79%(見込み)				
	②焼却により発生する熱エネルギーを蒸気に変換して発電を行い、余剰電力を売却する。 発電量: 電力量/ごみ焼却量 平成27年度 414 kWh/t 平成28年度 438 kWh/t(見込み) 平成29年度 438 kWh/t(見込み)				
	売却額 平成27年度 492,023千円 平成28年度 405,419千円(見込み) 平成29年度 405,419千円(見込み)				
	③焼却廃棄物に混入される金属類(焼却鉄)を売却する。 売却額 平成27年度 1,425千円 平成28年度 476千円(見込み) 平成29年度 776千円(見込み)				
	④焼却施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・機械設備保全工事(2カ年事業2年目) ・プラント設備保全工事(2カ年事業1年目)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.05	その他	0.00
27決算	1,215,421	18,040	1,233,461	0	0	0	1,233,461	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	1,417,720	17,990	1,435,710	0	595,200	535,402	305,108	任期付	0.00	合計	2.25				
29当初予算	1,405,295	17,990	1,423,285	0	581,100	533,990	308,195								

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費	40,680		需用費	消耗品費、燃料費	40,680
	委託料	焼却施設等包括管理業務	780,256		備品購入費	備品購入費	271
	工事請負費	電気設備保全工事、機械設備保全工事	595,259		委託料	焼却施設等包括管理業務、ばい煙分析業務	781,682
	公課費	汚染負荷量賦課金	1,525		工事請負費	プラント設備保全工事、機械設備保全工事、屋上防水改修工事	581,137
					公課費	汚染負荷量賦課金	1,525
	合計(A)		1,417,720		合計(B)		1,405,295

予算増減(B)-(A)	-12,425	主な理由	計画により電気設備保全工事の予定なし、機械設備保全工事費の増
-------------	---------	------	--------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	廃棄物広域処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-004	
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター			
		連絡先	(078)918-5790			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、広域臨海環境整備センター法		
	事業	廃棄物広域処理事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野 4-3 環境の保全と創造		委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画	一般廃棄物処理基本計画					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石クリーンセンター焼却施設より発生する焼却灰。広域臨海環境整備センター法に基づき、大阪湾圏域における廃棄物の広域処理（通称：大阪湾フェニックス事業）を推進するとともに、生活環境の保全を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	処分量	大阪湾広域廃棄物埋立処分場での焼却灰等の処分量を指標とする。	平成29年度	トン	4200	
事業内容	①焼却灰等処分業務委託 明石クリーンセンターから発生する焼却灰のうち、年間約4,200tの処分を行う。 平成27年度 6,997t 平成28年度 4,200t（見込み） 平成29年度 4,200t（見込み）					
	②大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業建設委託 埋立処分場建設に係る費用の本市負担分。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
27決算	65,311	2,050	67,361	0	0	0	67,361	0.25	0.00	0.00
28当初予算	40,055	2,195	42,250	0	0	0	42,250	0.05	0.00	0.00
29当初予算	40,050	2,195	42,245	0	0	0	42,245	0.00	0.30	0.00

区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
合計（A）		40,055			合計（B）		40,050

予算増減 (B)-(A)	-5	主な理由	前年度とほぼ同額
-----------------	----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	破砕選別施設運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-005				
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター						
		連絡先	(078)918-5790						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	ごみ処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、明石市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
	事業	破砕選別施設運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	資源ごみ及び破砕処理対象の廃棄物・収集された資源ごみ及び破砕対象ごみを適正に分別し、リサイクルを推進するとともに、破砕選別施設の適正な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	資源化率	破砕選別施設を稼働させることにより、資源ごみ・粗大ごみ・一般不燃ごみ・集団回収ごみを資源化に適した状態に選別・処理し、資源化したものを指標とする。	平成29年度	%	26.62
	減量率	破砕選別施設受入量に対して、破砕選別施設において選別・処理後に発生した埋立量(灰・不燃物)の割合を指標とする。	平成29年度	%	12.19
事業内容	①収集された資源ごみ(カン、ビン、ペットボトル)及び、粗大ごみ・一般不燃ごみを破砕選別施設で選別・処理を行い、適正に分別し資源化を促進する。 資源化率: 資源化量/破砕選別施設受入量 *100 平成27年度 26.62% 平成28年度 26.63%(見込み) 平成29年度 26.62%(見込み)				
	②破砕対象ごみを適正に分別することにより、最終処分場の延命化を図る。 減量率: 埋立処分場/破砕選別施設受入量 *100 平成27年度 12.18% 平成28年度 12.18%(見込み) 平成29年度 12.19%(見込み)				
	③破砕選別施設(平成11年4月稼働開始)の保全工事の実施。 ・プラント設備保全工事 ・包括管理事業(5カ年事業3年目)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	非常勤	0.00
27決算	363,475	10,660	374,135	0	0	0	374,135	再任用	0.05	その他	0.00
28当初予算	352,866	10,700	363,566	0	138,400	56,978	168,188	任期付	0.00	合計	1.35
29当初予算	394,205	10,700	404,905	0	179,700	47,950	177,255				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	140		需用費	消耗品費等	140
	委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務	214,177		委託料	包括管理事業、再商品化業務、ガラスカレット再商品化業務、水銀使用廃製品処理	214,283
	工事請負費	包括管理事業、機械設備保全工事	138,459		工事請負費	包括管理事業、プラント設備保全工事	179,782
	備品購入費	築圧式粉末ABC消火器	90				
	合計(A)				352,866	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	41,339	主な理由	プラント設備保全工事費の増
-------------	--------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	し尿収集処理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0145006000-007				
		予算所管課	環境部明石クリーンセンター						
		連絡先	(078)918-5740						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	清掃費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度			
	目	し尿処理費	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第6条の2)					
	事業	し尿収集処理事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-3 環境の保全と創造			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>
個別計画	一般廃棄物処理基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内の一般家庭、事業所に設置する汲り便所及び工事現場等に設置する仮設便所から発生するし尿及び浄化槽汚泥・下水道の普及によって、し尿汲み取り家屋が点在化しているが、衛生的な生活環境を保つために、し尿収集を適正に行うと共に、効率化に努める。同様に、浄化槽の適正維持管理に必要な槽内清掃時に発生する汚泥の収集を行う。 ・収集したし尿及び浄化槽汚泥は、二見浄化センターへ運搬し、適正に処理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1ℓ当たり収集処理経費	総事業費(参考値)÷し尿及び浄化槽汚泥処理量	平成29年度	円/ℓ	21
し尿収集に係る苦情件数	適正なし尿収集を実施することにより苦情件数を減らす。	平成29年度	件	0	
事業内容	①し尿収集運搬業務及び手数料徴収業務等に係る管理事務				
	②全市委託によるし尿の収集運搬 【し尿収集委託戸数】前年度10月1日現在 平成27年度 1,172戸 平成28年度 1,010戸(見込み) 平成29年度 950戸(見込み)				
	③一般家庭、事業所等から発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に収集し、下水処理場の二見浄化センターへ運搬し処理する。 し尿量 : 平成27年度1,995kl、平成28年度1,900kl(見込み)、平成29年度1,850kl(見込み) 浄化槽汚泥量 : 平成27年度2,906kl、平成28年度2,800kl(見込み)、平成29年度2,700kl(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
27決算	78,312	12,170	90,482	0	0	0	90,482	正規	1.10	アルバイト	0.00
28当初予算	87,568	14,110	101,678	0	0	31,700	69,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	83,380	14,110	97,490	0	0	29,409	68,081	任期付	2.00	合計	3.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	810	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	390
役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	758	役務費	し尿処理券販売手数料、電話代	690
委託料	し尿収集運搬業務委託	68,000	委託料	し尿収集運搬業務委託	67,300
負担金補助及び交付金	下水道負担金	18,000	負担金補助及び交付金	下水道負担金	15,000
合計(A)		87,568	合計(B)		83,380

予算増減(B)-(A)	-4,188	主な理由	印刷製本費及び下水道負担金の減
--------------------	--------	-------------	-----------------